

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
1	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした医療機関に配布するマスク及び消毒液の調達 ②マスク及び消毒液の購入 ③マスク:226,800千円（@84円*540,000枚*5か月） 消毒液:142,065千円（@4,059円*5,000リットル*7か月） ④-	202,728,943	R2.4.1	R3.1.27	・マスク1,011万枚を購入し、医療機関へ配布。 ・消毒用アルコール18,875ℓを購入し、医療機関へ配布。	・マスク及び消毒用アルコールが不足する中、県内医療機関に対し、マスク1,011万枚、消毒用アルコール18,875ℓを配布することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課
4	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした薬局に配布するマスクの調達 ②マスクの購入費 ③マスク:9,064千円（@22円*412,000枚*4か月） ④-	9,064,000	R2.4.1	R2.6.8	・マスク150,000枚を購入し、薬局へ配布。	・マスク不足の中、県内保険薬局に対し、150,000枚のマスクを配布することにより、感染拡大防止及び薬局業務の継続に一定の効果があった。	健康福祉部	薬務課
5	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした薬局に配布するマスク、消毒液の調達 ②マスク及び消毒液の購入 ③マスク:19,320千円（@84円*46,000枚*5か月） 消毒液:29,323千円（@4,059円*1,032リットル*7か月） ④-	16,959,968	R2.6.1	R3.1.25	・マスク139,500枚を購入し、薬局へ配布。 ・消毒液1,681ℓを購入し、薬局へ配布。	・マスクや消毒液が不足する中、県内保険薬局に対し、マスク139,500枚及び消毒液1,681ℓを配布することにより、感染拡大防止及び薬局業務の継続に一定の効果があった。	健康福祉部	薬務課
6	感染症対策事業費	①感染症拡大防止対策を目的とした県立学校に配布する消毒液の調達 ②消毒液の購入 ③7,790千円*1式 ※文部科学省「学校保健特別対策事業費補助金」の補助上限額を超える部分について、県単独で調達 ④-	7,790,000	R2.5.20	R2.6.24	・手指用消毒液（ポンプ付き）を県立学校に配布した。	・手指用消毒液を配布したことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	教育委員会	保健体育課
8	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした児童福祉施設等に配布するマスク及び消毒液の調達 ②マスク及び消毒液の購入 ③マスク 9,161千円（@22円*104,100枚*4か月） 消毒液 6,024千円（@4,059円*371リットル*4か月）	15,185,000	R2.7.1	R3.3.31	（No.10、No.177と併せて実施） ・マスク約19万枚購入し、児童福祉施設等へ配布。 ・消毒液約4,608ℓ及び75%エタノール（500ml）約7,000本等を購入し、障害者福祉施設や児童福祉施設等へ配布。	・マスクや消毒液が不足する中、県内の障害者福祉施設及び保育所や認定こども園、放課後児童クラブ等に対し、マスク約19万枚、消毒液約4,608ℓを配布することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども未来課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
10	感染防止対策用品購入費	①感染症拡大防止対策を目的とした児童福祉施設等に配布するマスク及び消毒液の調達 ②マスク及び消毒液の購入 ③マスク:10,185千円（@84円*24,248枚*5か月） 消毒液:12,015千円（@4,059円*740リットル*4か月）	17,051,808	R2.5.20	R3.3.31	No.8と同様	No.8と同様	男女参画・こども局 健康福祉部	こども未来課 障害福祉課
11	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症患者数の増加に対応するため、PCR検査体制を強化 ②県衛生薬業センターにPCR検査効率化のため機器購入 ③新型コロナウイルス核酸抽出装置購入:5,434千円（2,717千円*2台） ④-	7,932,685	R2.4.1	R3.3.31	・衛生薬業センターにPCR検査機器2台を整備。	・新型コロナウイルスPCR検査数の急激な検体増加にも安定して対応できる検査体制を構築することで、円滑な検査業務の遂行につながった。	健康福祉部	福祉課
12	感染症対策事業費	①今後の患者発生数の増加に対応するため、医療機関及び保健所において必要な物品を確保 ②PCR検査、感染防止対策用品、備品購入 ③対策用機器:9,426千円（滅菌機、冷蔵庫1,571千円*6か所） 対策用物品:2,160千円（運搬ケース45千円*16医療機関*3個） 消毒用品:3,000千円（600千円*5保健所） 納体袋:600千円（12千円*10個*5保健所） 感染症対策用物品:1,470千円 物品移送費:2,824千円 ④-	23,273,470	R2.5.20	R3.3.31	・5保健福祉事務所や医療機関において、PCR検査、感染防止対策用品等を整備。	・保健福祉事務所や医療機関において、感染対策を講じながら、陽性者等に迅速にPCR検査、相談・診療等を行い、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
13	空港旅客注意喚起強化事業費	①感染症拡大を防止するため、九州佐賀国際空港の国内線出発便及び到着便利用者に対し、サーモグラフィー機器による体温測定を実施 ②サーモグラフィー機器購入及び体温測定業務委託 ③サーモグラフィーカメラ:出発632千円*1台+到着820千円*1台 サーモグラフィー機器（PC、ソフトウェア等）:594千円 測定業務委託費:12,603千円 ④-	12,365,397	R2.5.20	R3.3.31	・サーモグラフィー機器一式を購入し、国内線到着客は令和2年5月12日以降、出発客は令和2年8月31日以降毎日体温測定を実施。	・毎日国内線利用者に対しサーモグラフィーによる体温測定を実施し、また到着客に対して不要不急の外出自粛や自己健康管理の注意喚起を呼びかけるチラシの配布等を行うことで、感染拡大の防止に一定の効果があった。	地域交流部	空港課
14	郡市医師会発熱トリアージ実施補助金	①かかりつけ医療機関の院内感染を防止するため、郡市医師会による発熱トリアージを実施 ②簡易診察室等の補助 ③78,000千円（6,000千円*13団体） ④郡市医師会	41,554,000	R2.5.20	R3.5.31	・想定13団体に対して、6団体に発熱トリアージ設置及び地域・外来検査センター開設にあたり必要な経費を補助。	・新型コロナウイルス感染症対策として、県内5ヶ所で郡市医師会による発熱トリアージの開設及び地域・外来検査センター開設に必要な検査室等の設備整備を行うことで、発熱者の振り分け等を行い、感染拡大の防止、かかりつけ医療機関の院内感染防止対策、不安解消に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
15	特定医療機関院内感染防止施設改修補助金	①院内感染を防止するため、特定の医療機関における院内改修を実施 ②陰圧室整備等の補助 ③144,100千円（13,100万円*11医療機関） ④感染症患者受入医療機関	186,918,229	R2.5.20	R3.3.31	・想定11医療機関に対して、8医療機関に新型コロナウイルス感染症患者受入に際して必要となる院内設備等の改修や機器類の整備に必要な経費を補助。	・新型コロナウイルス感染症患者受入にあたって必要となる設備整備等を補助することによって、受入医療機関の院内感染を防止し、受入医療機関の体制強化に効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
16	特定医療機関発熱トリアージ実施補助金	①院内感染を防止するため、特定の医療機関における発熱トリアージを実施 ②簡易診察室整備等の補助 ③33,800千円（1,300千円*26医療機関） ④感染症患者受入医療機関および特定二次救急医療機関	16,805,867	R2.5.20	R3.3.31	・想定26医療機関に対して、10医療機関に発熱トリアージに必要な資器材等の整備に必要な経費を補助。	・新型コロナウイルス感染症対策として、発熱者の振り分け等を行い、特定医療機関の院内感染防止対策に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
17	特定二次救急医療機関協力金	①救命救急センターにおける感染症患者の受入強化に伴う特定二次救急医療機関の救急搬送件数の拡大するため、特定二次救急医療機関の体制強化のための協力金を支給 ②特定二次救急医療機関への協力金 ③60,000千円（6,000千円*10医療機関） ④特定二次救急医療機関	54,000,000	R2.5.20	R3.3.31	・救急患者の受入強化する10医療機関に対し、体制強化のための協力金を支給。	・県内の特定二次救急医療機関に協力金を支給することで、救急搬送の受入体制の強化をはかることができ、県内の救急医療体制の維持に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
18	感染症患者入院受入医療機関協力金	①感染症患者を受け入れる医療機関を拡大するため、体制強化のための協力金を支給 ②医療機関への協力金 ③66,000千円（6,000千円*11医療機関） ④感染症患者受入医療機関	66,000,000	R2.5.20	R3.3.31	・感染症患者又は疑い患者を受け入れる12医療機関に対し、体制強化のための協力金を支給。	・感染症患者及び疑似症患者の入院治療に必要な病床の確保等の体制強化に効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
19	精神疾患を有する感染症患者対応補助金	①精神疾患を持つ感染症患者を受け入れる医療機関を拡大するため、体制強化のための補助金を支給 ②DPAT派遣、備品購入費、施設改修費等の補助 ③5,000千円（1団体） ④精神疾患を持つ感染症患者受入医療機関、精神科に関する県内団体	4,250,000	R2.5.20	R3.3.31	・精神科医療機関16施設に補助金を支給。（250千円*15医療機関、500千円*1医療機関）	・精神科病床のある19医療機関中16医療機関に補助金を支給。感染防護具の充実や職員の資質向上が図られ、精神疾患を持つ感染症患者の受け入れのための体制強化に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
20	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①聴覚障害者に情報を伝えるため、庁内対策会議等の映像に字幕を追加 ②速記、字幕作成 ③速記費用:3,098千円（592円/分×1.1×26分×183回） 字幕作成:1,476千円（1,000円/分×1.1×11分×122回） ④-	5,141,968	R2.4.1	R3.3.31	・知事記者会見：8回（速記・字幕） ・知事囲み取材：35回（速記・字幕） ・対策本部会議：60回（速記） ・記者レク：197回（速記）	・記者会見等の当日中に議事録を県HPへ掲載、2開庁日後までに字幕動画を県HPへ掲載することで、聴覚に障害のある方だけでなく、その他の方に対しても正確かつ迅速な情報提供に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
21	感染症対策環境整備費	①各地域における感染症対策を推進することを目的に地域別対策会議を開催する ②委員謝金等 ③地域別対策会議開催:2,800千円(560千円*5地区) ④-	79,190	R2.7.1	R3.3.31	・1地区(唐津保健福祉事務所)	・新型コロナウイルス感染症に係る地域の医療体制等について協議を行ったことで、地域の関係者との連携が強化された。	健康福祉部	健康増進課
23	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症拡大防止のための広報を実施 ②新聞等での広報 ③佐賀新聞での広報:1,500千円 ④-	1,500,000	R2.4.1	R2.4.29	・全15段両面カラー ・掲載日:令和2年4月29日(水・祝) ・テーマ:佐賀県の緊急事態措置及び感染症拡大防止の周知	・新聞に掲載することで、GW中の緊急事態措置について、多くの県民に周知でき、感染拡大防止に一定の効果があった。 また、一般電話相談窓口(コールセンター)を掲載したところ、相談件数が掲載前よりも増加し、多くの県民の不安解消に寄与した。 【参考】コールセンターへの相談件数 ・4/29:103件(※新聞掲載当日) ・4/30:195件	健康福祉部	福祉課
24	感染症対策事業費(広報分)	①- ②- ③広告制作費:5,515千円 TVCM:4,110千円 ケーブルTV:1,980千円 福岡広報:6,600千円 ④-	17,747,800	R2.5.20	R3.3.31	・テレビ、ラジオ、新聞等により、県民及び来県者等に対し、県の新型コロナウイルス感染症対策等を積極的に発信。(テレビ延べ165回、ラジオ延べ10回、新聞延べ21回)	・県内の感染状況や感染対策等を県民に周知広報することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
25	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①聴覚障害者に情報を伝えるため、庁内対策会議等で手話通訳等を実施 ②手話通訳、要約作成 ③手話通訳:2,850千円 要約作成:1,935千円 ④-	5,265,000	R2.4.1	R3.3.31	・手話通訳は86回実施。 ・要約筆記は228回実施。 ※記者説明は要約筆記のみ実施。	・新型コロナウイルス感染症に関する記者会見等について、聴覚障害者が障害のない方と同様に内容を理解できるよう情報提供することができた。	健康福祉部	福祉課
26	犯罪被害防止広報事業費	①感染症拡大に乗じたニセ電話詐欺等の犯罪に対する注意喚起を図る犯罪被害防止のための広報 ②チラシ、テレビCMの作成 ③チラシ作成:3,520千円 テレビCM作成:5,549千円 ④-	9,068,400	R2.7.1	R3.2.10	・新聞折り込みチラシ(208,450枚×3回、7/1・9/1・11/1)を配布した。 ・15秒のテレビCMを7/1~12/31の間、毎日1回サガテレビで放映した。 ※9/1・11/1の新聞折り込みチラシではより広報効果を上げるため芸能人のコロッケ氏を起用したチラシを配布した。	・新聞折り込みチラシを県内の全世帯の約70%に配布、テレビCMを効果的な時間帯にサガテレビで毎日放映した結果、実施期間中およびその後の令和2年度中の新型コロナウイルス感染症拡大に乗じたニセ電話詐欺の被害を0件に抑えたことから、犯罪抑止に効果があった。	警察本部	県警会計課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
27	校舎等施設整備費（空調）	①新型コロナウイルス感染症拡大による学校臨時休業や3密を避けた分散登校等により、夏休みを短縮し、授業の実施が必要となる場合を踏まえ、空調が未設置の県立高校において空調を整備することで学習環境の改善を図る。 ②普通教室に空調設備が未設置となっている県立学校における空調設備整備費用 ③242,877千円（4校、51教室） 設計管理委託 28,056千円 工事費 214,691千円 消耗品等 130千円 ④-	214,993,075	R2.7.1	R3.11.30	・4校（51教室）	・空調未設置校4校（51教室）に空調設備を整備したことで、コロナによる臨時休校の補填として実施された夏季授業にて、生徒が暑さで体調不良を訴えることなく授業に集中することができたという学校現場の声もあり、安心安全な学習環境を確保することができた。	教育委員会	教育総務課
28	私立学校修学旅行支援事業費補助	①国の支援制度の対象とならない期間に修学旅行を中止又は延期した際のキャンセル料に対する補助 ②学校法人への補助 ③修学旅行キャンセル料補助:1,930千円 160人（対象3校）*12,060円（国庫補助単価と同額） ※国庫補助の対象期間外（3月1日以前）に中止等をした際のキャンセル料の補助 ④学校法人	1,121,580	R2.7.1	R3.5.27	・当初計画通り2法人（2校）へ交付。	・新型コロナの感染拡大に伴う修学旅行の中止に係るキャンセル料に対する補助を行い、保護者負担の軽減を図ることができた。	総務部	法務私学課
29	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症拡大防止のため、衛生用品の調達等の対策を実施 ②消毒液の購入費、公用携帯の購入費等 ③災害避難所の消毒液購入:1,754千円（1,329円*1.1*1,200個） 感染症対応医療提供体制構築業務用の公用携帯購入 購入費：353千円（70,620円*5台） 運用保守費：20千円（10,000円*2台） 通信費：273千円 その他コロナ対応経費：43千円 ④-	2,454,530	R2.4.1	R3.3.31	・消毒液1,200本を購入し、県内各市町へ配布。	・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、アルコール系消毒液が市場で調達することが極めて困難な中、県内市町の避難所における感染防止対策に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
30	時間外勤務手当	①②新型コロナウイルス感染症への対応のための体制拡充等に係る県職員の時間外勤務手当 ③時間外勤務手当:158,475千円（年間） 4/1～12/31実績 111,619千円 1/1以降見込 平均単価2,728円*17,176時間=46,856千円 ④-	163,817,656	R2.4.1	R3.3.31	・新型コロナウイルス感染症への対応	・新型コロナウイルス感染症への迅速かつ円滑な対応に繋がっており、感染拡大防止等に一定の効果があった。	総務部	人事課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
32	地域産業を担う人材育成支援事業費	①感染症拡大により、就職・採用活動に影響が出ているため、県立学校に就職支援を行う支援員を配置 ②支援員配置、進路セミナー実施 ③支援員人件費:34,818千円(配置人数13人)セミナー実施:1,781千円(13校) ④-	28,758,182	R2.5.20	R3.3.31	・工業系高校5校、商業高校2校及び学校教育課に1名ずつ支援員を配置。	・事業所見学 5校 16回 オンライン 1校 1回 長期インターンシップ受入 4事業所 4回 ・令和3年3月卒業の県内高校生の県内就職率は65.4% ※目標 59%	教育委員会	学校教育課
33	新型コロナウイルス感染症緊急対策就職活動支援事業費	①感染症の影響で採用活動・就職活動に苦慮する企業や学生を支援するため、Webを活用した説明会等を実施 ②Web合同企業説明会等実施 ③説明会実施運営:11,000千円 Web面接導入支援:3,000千円 ④佐賀県産業人材確保プロジェクト推進会議	13,513,073	R2.4.1	R3.3.31	・2021年卒を対象にWebを活用した合同企業説明会等を実施、59社出展。 (4/18,4/22,4/24) ・説明会動画を県の就職支援サイト「さが就活ナビ」上で配信。 ・Web会議システム「Zoom」のプロアカウントを県内企業に貸出。	・合同企業説明会視聴者数:延べ2,262名 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による対面の合同企業説明会が中止になる中、学生と企業の接点づくりにつながった。 ・Web面接等導入支援のアカウント貸出数:89件(利用目的) ○社内Web会議 50件 ○求職者との面接、企業説明会等 28件 ○その他 11件 ・社内のテレワーク推進、学生など求職者との面接や面談、企業説明会での活用により、県内企業のコロナ対策及び多様な働き方の推進を図った。	産業労働部	産業人材課
34	新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金 利子補給	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金」について、利子補給を行う。 ③52,000千円(融資枠4,000,000千円×1.3%) ④借入をした中小企業者	52,000,000	R2.4.1	R3.3.31	・2,984事業者に対し、648,882,617円の利子補給を実施。 ※No.38との合算	・全国統一制度に先駆けて、県独自に3年間無利子を打ち出し、事業者の資金繰り支援を行ったことで、R2年度の県下倒産件数(負債総額1千万円以上)はコロナ禍においても38件(前年度比+4件)に留まり事業者の経営の下支えとなった。 ・県内倒産件数 R元年度 34件、R2年度 38件(+12%) (参考:コロナ前の平成29年度~令和元年度の年度平均倒産件数35件)	産業労働部	産業政策課
35	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、利子補給を行う。 (国の利子補給対象とならない借入に対して利子補給) ③利子額260,000千円(融資枠20,000,000千円×利率1.3%) 対象経費:46,800千円(利子額260,000千円×国庫補助対象外18%) ④借入をした中小企業者	46,800,000	R2.4.30	R3.3.31	・699事業者に対し、79,546,895円の利子補給を実施。 ※No.36との合算	・実質無利子・保証料ゼロの融資により、事業者の資金繰り支援を行ったことで、R2年度の県下倒産件数(負債総額1千万円以上)はコロナ禍においても38件(前年度比+4件)に留まり事業者の経営の下支えとなった。 ・県内倒産件数 R元年度 34件、R2年度 38件(+11%) (参考:コロナ前の平成29年度~令和元年度の年度平均倒産件数35件)	産業労働部	産業政策課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
36	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給（新型コロナ対策）	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、利子補給を行う。 （国の利子補給対象とならない借入に対して利子補給） ③利子額520,000千円（40,000,000千円×利率1.3%） 対象経費:93,600千円（利子額520,000千円×国庫補助対象外18%） ④借入をした中小企業者	32,746,895	R2.5.20	R3.3.31	No.35と同様	No.35と同様	産業労働部	産業政策課
37	信用保証料補給費補助	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、信用保証料の補助を行う。（国の信用保証料補助が全額補助されない借入に対して、差額を補助） ③別添参照 ④佐賀県信用保証協会	3,069,761	R2.4.30	R3.3.31	・県制度「新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金」と国統一制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用者に対し、784,200,105円の信用保証料補助を実施。 ※No.39・108との合算	No.35と同様	産業労働部	産業政策課
38	新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金利子補給	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金」について、利子補給を行う。 ③728,000千円（融資枠56,000,000千円×利率1.3%） ④借入をした中小企業者	596,882,617	R2.5.20	R3.3.31	No.34と同様	No.34と同様	産業労働部	産業政策課
39	信用保証料補給費補助	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症資金繰り対策資金」について、信用保証料の補助を行う。 また、融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、信用保証料の補助を行う。 （国の信用保証料補助が全額補助されない借入に対して、差額を補助） ③別添参照 ④佐賀県信用保証協会	439,979,000	R2.5.20	R3.3.31	No.37と同様	No.37と同様	産業労働部	産業政策課
40	あん摩等施術所支援事業費	①感染症の拡大に伴い、利用者が減少し厳しい状況にあるあん摩業、マッサージ業等の施術所を支援 ②施術所に対する定額の支援金 ③支援金:79,000千円（100千円*790店舗） 事務費:898千円（申請書返信用切手448千円、封筒・コピー用紙等の消耗品450千円） ④施術所	52,290,961	R2.7.1	R3.3.31	・想定790店舗に対し、520店舗に支援金を交付。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、接触を避けるため利用者が減少し、厳しい経営状況にあるあん摩等の施術所に対し支援を行うことで、感染防止に努めながらの事業継続に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
41	観光連盟補助（新型コロナウイルス感染症観光需要緊急対策事業）	①②③感染症拡大により、厳しい状況にある宿泊施設、貸切バス・タクシー事業者に対し、定額の支援金を交付 県内宿泊施設:@500千円×260施設=130,000千円 事務費：5,000千円 貸切バス @100千円×340台 +タクシー@200千円×125営業所=59,000千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	178,032,000	R2.5.20	R3.3.29	・県内宿泊施設：236施設 ・貸切バス：323台（28事業者） ・タクシー営業所：117営業所（95事業者）	・当初想定していた支援対象の93%相当に対して、支援金を給付することにより、コロナの影響による経営状況の悪化を軽減する一定の効果があった。	文化・スポーツ交流局	観光課
42	佐賀型店舗休業支援金事業費	①感染症拡大防止のため、県からの要請等に応じて休業又は営業時間の短縮をする事業者及び隣県からの人の流れを止めるために自主休業する飲食店事業者等に支援金を交付 ②事業者等への定額の支援金（事務費含む） ③支援金:987,750千円（150千円*6,585事業者） データ作成委託費:13,494千円 振込委託費:614千円 広報委託費:4,235千円 郵送料:465千円 ④事業者	1,005,797,997	R2.4.30	R2.10.30	・店舗休業支援金 県からの休業又は営業時間の短縮の要請に協力いただいた6,421店舗に対して支援金を交付。 ・県境ストップ支援金 福岡県境の中山間地域を中心に自主休業した飲食店事業者161店舗に対して支援金を交付。	・県からの要請等に応じ、6,582店舗で休業や営業時間の短縮に協力いただいたことで、人流や人との接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課
43	さが伝統産業等支援事業費	①感染症拡大により、厳しい状況にある伝統的職場産業事業者等に対し、定額の支援金を交付 ②事業者への支援金 ③支援金:85,000千円（100千円×850事業者） 事務費:3,700千円（受付等業務委託3,485千円、通信費等215千円） ④事業者	36,764,500	R2.7.1	R3.3.31	・33,800千円（338事業者）の給付	・支援金を給付することにより、コロナの影響により事業継続に大きな影響を受けている県内事業者の事業維持に一定の効果があった。	産業労働部	流通・貿易課
44	自動車運転代行業者支援事業費	①飲食店の休業等に伴う利用客の減少により、厳しい経営状況にある自動車運転代行業者への支援 ②自動車運転代行業者への支援金 ③支援金 @50千円*180事業者 ④佐賀県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業者	8,750,000	R2.7.1	R2.9.15	自動車運転代行業者175事業者に対して支援金を交付（5万円/業者）	コロナの影響により事業の継続が危ぶまれたが、支援金を給付することにより179の事業者が事業継続ができています。（R2.3月時点）	地域交流部	交通政策課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
45	チャレンジ事業者持続化支援事業費	①国の持続化給付金、家賃支援給付金の対象とならない（令和2年1月以降に創業又は店舗などの事業所を拡大した）事業者に対し支援金を交付 ②事業者への定額の支援金 ③ i 持続化給付金:300,000千円（2,000千円×150事業者） ii 家賃支援給付金：48,000千円（480千円×100事業者） iii 広報委託費:7,800千円 ④事業者	249,127,668	R2.4.23	R3.3.31	・国事業の制度の対象外となった新規創業事業者及び人格のない社団等に対し、持続化給付金176件、家賃支援金29件の交付を行った。	・制度のはざまでの国の給付対象とならなかった事業者に対し、国制度と同等の支援金を交付したことにより、事業者の事業継続を支援した。	産業労働部	産業政策課
46	CSO支え愛キャンペーン事業費補助	①売上減少など大きな影響を受けている県産品の需要拡大のため、県が指定する県産品をふるさと納税の返礼品とするNPO等に対し、返礼品の調達経費や広告経費を補助 ②返礼品の調達及び寄附募集に係る広告 ③令和元年度7月～12月の寄附実績:660,792千円 *4/10*2/10*1/2=26,432千円（≒26,000千円） ※「4/10」:募集に要する経費の割合 「2/10」:本事業の対象となる寄附の割合（目標値） 「1/2」:補助率 ④ふるさと納税（NPO等指定寄附）を活用するNPO等	15,725,401	R2.5.20	R3.3.31	・7団体に補助を行った。 ・26,000千円の想定に対し、15,725,401円の補助金を交付。	・4,245件の寄附に対し、ふるさと納税の返礼品として県産品を送付した。これに係る返礼品の調達経費は、29,666,445円（送料を含む）で、県産品の消費拡大に寄与した。	県民環境部	県民協働課
47	新しい文化芸術表現モデル創出事業費	①様々なジャンルのアーティストが、3密を避けながら、新たな文化芸術活動のモデル創出にチャレンジするオンラインとリアル公演を組み合わせた文化芸術祭を開催 ②③ i ライブハウス等での地元ミュージシャンによる無観客ライブをライブ配信:37,950千円 ii ミニシアターが地元クリエイターと制作したショートムービーを上映及びライブ配信:15,180千円 iii 文化芸術団体等によるワークショップ、公演、パフォーマンス等の開催及びライブ配信:16,445千円 iv 広報費:8,855千円 ※ i および iii の追加公募および配信 10,663千円 ④-	89,093,000	R2.5.20	R3.3.31	・無観客ライブ回数 計画数72回以上→実績数80回 ・ミニシアターと地元クリエイターによる映像作品制作数 計画数12作品以上→実績数12作品 ・文化芸術団体等のワークショップおよび公演等の開催回数 計画数40回以上→実績数51回	・「新しい生活様式」を見据えたアーティストや表現者たちによる新たな表現方法や活動展開の創出へつながった。	文化・スポーツ交流局	文化課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
48	観光需要緊急対策事業費（観光連盟補助）	①観光需要を高める対策や、新たな観光スタイル創出への支援 ②観光商品造成、誘客促進に係る委託、観光施設への支援 ③ i 新たな観光スタイルのイベント・商品の企画・開発 :32,500千円 ii 観光施設事業者に対し、定額の支援金を交付：11,000千円 ・定額支援金 @200千円×50事業者＝10,000千円 ・事務費 1,000千円（振込手数料50千円、人件費700千円、通信費80千円、事務管理費90千円、需用費80千円） iii 旅行キャンペーン実施や割引旅行商品の造成、販売 :90,000千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	133,500,000	R2.7.1	R3.3.29	i 新たな観光スタイルのイベント・商品の企画・開発 ①お届け佐賀観光BOX事業 自宅にいながら佐賀を体験できる新しい観光スタイル商品「SAGA TRIP PACK」を開発 ②イベント新観光スタイル開発事業 コロナに配慮した「新しいスタイルのイベント」を企画検討する県内事業者等にアドバイザーの派遣や事業費の補助を実施 ii 観光施設事業者に対し、定額支援金を交付：12施設 iii 旅行キャンペーン実施や割引旅行商品の造成、販売 ・佐賀支え愛宿泊キャンペーン第1弾を実施：約42,000人送客	・県内事業者のwithコロナ・afterコロナに対応した商品・イベントの開発が促進された。 ・県内観光施設事業者に対して、支援金を給付することにより、コロナの影響による経営状況の悪化を軽減する一定の効果があった。 ・新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、県内や九州域内の近場で誘客強化を図り、観光需要の速やかな回復を下支えした。	文化・スポーツ交流局	観光課
49	諸富家具活用推進事業費	①感染症拡大により家具業界が深刻な影響を受けていることから、諸富家具を県施設で活用することにより、需要を創出 ②家具購入・設置 ③特別支援学校、県立図書館のテーブル・椅子等購入:32,445千円 産業廃棄物処分:1,344千円 ④-	33,788,920	R2.7.1	R3.3.31	・県機関の児童生徒用テーブル、イス等購入（33,789千円）	・県機関における活用により需要創出効果があり、諸富家具のPR効果も一定程度あった。	産業労働部	流通・貿易課
50	佐賀県園芸生産次期作支援緊急対策事業費	①園芸農業の再生産のため、次期作に必要な経費を支援 ②花きの次期作に向けた取組に対する定額補助（農業経営費（種苗、肥料等）の1/3相当額から、国庫補助（高収益作物次期作支援交付金）で支援される50千円/10aを控除した額を補助） ③バラ、ユリ、カーネーション:10,834千円（100千円/10a*1,083a） 胡蝶蘭:1,000千円（400千円/10a*40a）…1戸あたり上限1,000千円 その他施設花き:26,510千円（50千円/10a*5,302a） ④市町（実交付先は園芸農業者）	15,685,000	R2.5.20	R3.3.26	・県内の対象花き農家92戸、対象面積2,617aに対し、次期作に必要な種苗や肥料、農薬等の購入費用を支援。	・次期作に必要な経費を支援することにより、花き農家の経営面維持に一定の効果があった。	農林水産部	園芸課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
51	「佐賀さいこう！」県産品支援愛応援事業費	①売上減少など大きな影響を受けている事業者を支援するため、県産品の消費喚起・拡大に向けた県民運動を展開 ②県産品販売促進、県産品の魅力広報等 ③ECサイト等を活用した県産品販売促進支援:38,500千円 県産品の魅力を発信する広報:49,500千円 県内シェフが県産食材を使った料理を紹介など:12,888千円 ④(公財)佐賀県地域産業支援センターさが県産品流通デザイン公社	100,793,505	R2.5.20	R3.3.31	・ECサイト、リアル店舗、テレビショッピングを活用した販売促進キャンペーンの展開、SNSやテレビなどのメディアを活用した県産品のプロモーションやプレゼントキャンペーンを実施	・県産品を購入し、事業者を応援する「佐賀支援愛応援キャンペーン」を、様々な手法・媒体で年間を通して展開し、新型コロナの影響による外出自粛やインバウンド減少による消費減退のダメージを受けている県内事業者（延べ300事業者以上）を支援することにより、県内外の多くの消費者に対する機運醸成、県産品の認知度向上やPR、販売促進につながった。	産業労働部	流通・貿易課
52	佐賀のやきものイベントPR支援事業費	①感染症拡大により延期された有田陶器市等の陶磁器イベントの広報宣伝経費を補助するとともに、陶磁器イベントにおける県イベント開催により更なる集客を図る ②広報宣伝経費補助、イベント開催 ③ i) 陶磁器イベント広報宣伝経費等補助:29,250千円（5カ所） ii) 県主催の集客イベント開催費（負担金）:56,400千円（2カ所） ④ i) 有田商工会議所、有田焼卸団地協同組合、大川内山振興協議会、肥前吉田焼窯元協同組合、唐津焼協同組合 ii) サガマリアージュ推進協議会	17,844,000	R2.7.1	R3.7.31	・5つのイベント開催を見込み、コロナの影響により2つのイベントを実施。	・開催した2つのイベントの集客及び売上げは前年並み若しくは微増	産業労働部	流通・貿易課
53	観光需要緊急対策事業費(観光連盟補助)	①観光需要を高めるための割引旅行商品の造成・販売等に対する補助 ②割引旅行商品の造成・販売及び情報発信 ③ i) 旅行商品造成・販売委託:41,000千円 ・旅館組合等の誘客対応策への補助 2,500千円×4団体 ・宿泊割引クーポンの発行、プロモーション 21,000千円 ・旅行社への旅行商品造成、販売タイアップ 10,000千円 ii) テレビ・雑誌等での観光情報発信委託:9,000千円 ④ (一社) 佐賀県観光連盟	50,000,000	R2.4.1	R3.3.29	i) 旅行商品造成・販売委託 ・佐賀支援愛宿泊キャンペーン第1弾を実施：約42,000人送客 ii) テレビ・雑誌等での観光情報発信委託 ・佐賀支援愛宿泊キャンペーンのPR等を実施	・新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、県内や九州域内の近場で誘客強化を図り、観光需要の速やかな回復を下支えした。	文化・スポーツ交流局	観光課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
54	飾って応援！佐賀の花 学校提供事業費	①県産花きの需要喚起を図るため、佐賀県花づくり推進協議会が、国補助金を活用して、県内小中学校への花の配布を行う際に必要となる経費の一部を負担 ②県内小中学校への花の配布 ③2,048千円（県内小中学校等273校*5千円*3回）/2 ④佐賀県花づくり推進協議会	2,048,000	R2.5.20	R3.3.31	・想定273校に対して270校へ配布。	・校内に花を展示した学校を対象にアンケート調査を行った結果（195校回答）、78%の学校が花の展示を通して子どもたちに変化が見られたと回答し、花に対する興味や理解を深めることにつながった。また、今後、学校等に花を飾りたいと回答した学校は99%と、需要拡大が期待される結果となった。	農林水産部	園芸課
55	SSPトップアスリート 育成好循環創出事業費	①感染症の影響で中止された高校総体・全国高校野球選手権大会佐賀県大会に替わる成果発表の場として、高校スポーツ大会を開催する。 ②③県高校総体に替わる大会を特集するTV番組制作・放映等:26,030千円 ④-	26,029,300	R2.7.1	R2.12.24	・コロナの影響で中止された高校総体・全国高校野球選手権大会佐賀県大会に替わる成果発表の場として「SSP杯」を開催し、その特集番組を制作・放映した。	・高校総体等の代替大会（SSP杯）を開催し、その特集を放送することで、県民に高校生の頑張りを伝えることができ、さらに、多くの企業・団体から協賛、協力をいただくなど、「観る」「支える」というスポーツ文化の拡大につながった。これにより、コロナ禍にあっても高校3年生に部活動の「集大成の場」を提供し、人生の次のステージに進む後押しができた。	文化・スポーツ交流局	SAGAスポーツピラミッド推進グループ
56	SSPトップアスリート 育成好循環創出事業費	①感染症の影響で中止された高校総体・全国高校野球選手権大会佐賀県大会に替わる成果発表の場として、高校スポーツ大会を開催する。 ②③県高校総体に替わる大会に要する経費 表彰関係（メダル、カップ等）6,675千円 臨時大会看板：445千円 広報経費:3,080千円 ④-	10,018,129	R2.5.26	R2.12.11	コロナの影響で中止された高校総体・全国高校野球選手権大会佐賀県大会に替わる成果発表の場として「SSP杯」を開催し、メダル制作や表彰等を行った。	高校総体等の代替大会（SSP杯）を開催し、その大会の上位入賞者に賞状・メダル・カップ等を提供することで、コロナ禍にあっても例年以上にこれまでの高校生の頑張りを讃えることができた。これにより、コロナ禍にあっても高校3年生に部活動の「集大成の場」を提供し、人生の次のステージに進む後押しができた。	文化・スポーツ交流局	SAGAスポーツピラミッド推進グループ
57	SSPトップアスリート 育成好循環創出事業費	①感染症拡大の影響により、企業業績悪化で雇用環境が厳しくなったり、大会中止でモチベーションが低下したアスリートや指導者に対し、雇用支援・人材育成を行う ②③ i 専門家によるメンタルトレーニング スポーツメンタルトレーニング指導士への謝金 @35千円×80回=2,800千円 ii 日本トップ級指導者からの指導:5,760千円 （謝金@200千円×2日+旅費@80千円）×6月×2名 iii 県外選手等に対し、WEBにより県内企業・練習環境をPRし、県内就職を図る WEB動画作成等 5,170千円×一式 ④-	2,614,180	R2.5.20	R3.3.31	・SSPアスリートや指導者に対し、専門家によるメンタルトレーニングを行った ・県外選手等の県内就職を図るため、WEB広告を実施した	・コロナウイルスで大会がなくなり生徒の目標設定ができないなど、指導者もどのように生徒に声をしたらよいかかわからない状況の中、メンタルトレーニングの専門家から具体的な目標、積極的思考などの方法を学ぶことができた。 ・また、WEB広告を行うことでSSPホームページのアクセス数が通常月の4倍になり、県外選手等にも佐賀県の状況をPRできた。	文化・スポーツ交流局	SAGAスポーツピラミッド推進グループ

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
58	さがウェディング祝福 事業費	①感染症拡大の影響により、結婚式を延期または中止したカップルに対して、結婚セレモニー等を改めて開催する後押しを目的とする定額の支援金を交付、ギフトカードの贈呈 ②定額支援金、花のギフトカード費及び郵送費 ③定額支援金:60,000千円（100千円*600組） 花のギフトカード贈呈:3,000千円（5千円*600組） 郵送費:324千円（540円*600組） ④-	46,499,106	R2.7.1	R3.3.31	・想定600組のカップルに対して、441組へ給付。	・支援金受給者へのアンケート結果において、支援金の使途について、7割以上が「改めて行う結婚セレモニーの実施費用の一部に充てる」と回答していることから、結婚式を延期・中止したカップルに対して、改めて結婚セレモニー等を開催することへの後押しができたとともに、県内のブライダル関連産業の消費回復に一定の波及効果があった。 ・支援金と併せて贈呈した花のギフト券についても、県内の花屋での利用を推奨したことで、県内花卉事業者の消費回復に一定の波及効果があった。	男女参画・こども局	こども未来課
59	創業等支援拠点活動促進事業費補助 「後世に残したい店」支援事業 ものづくり企業イノベーション促進事業	① i 創業等支援拠点活動促進事業費補助（新型コロナ対策）：県内企業が力強くビジネスを展開できるよう、県内企業のビジネス再建、事業創出を支援 ii 「後世に残したい店」支援事業：後継者不在の「後世に残したい店」の価値を可視化・共有化 iii ものづくり企業イノベーション促進事業：事業革新や新たなビジネスモデルを構築することにより、企業の発展を支援 ② i：佐賀県ベンチャー交流ネットワークが行う県内企業のビジネス再建、事業創出のためのコンサルティング事業への補助 ii・iii：事業者への補助金 ③ i：15,000千円（5,000千円*3案件） ii：委託料：23,691千円（募集広報、店舗選定等） 事務費等：1,268千円 iii：補助金：45,000千円（3,000千円*15件） 審査員謝金、事務経費：1,200千円 事業者負担：22,500千円 ④ i：佐賀県ベンチャー交流ネットワーク ii・iii：事業者	129,662,954	R2.7.2	R3.3.31	<u>i 創業等支援拠点活動促進事業費補助（新型コロナ対策）</u> ・システム導入により、コロナ禍であってもハイブリット形式での例会開催が可能となった（8月 38名（うちオンライン：9名））。 <u>ii 「後世に残したい店」支援事業</u> ・選定されたお店の店主からは「厳しい状況下でも事業継続への意欲が湧いた」、「お店を畳むことも考えていたが、必要としてくれている地域の人のためにも、事業承継を考えていきたい」といった前向きな声があったとともに、選定された92店舗のうち数十店舗は事業承継に向けた準備として事業承継・引継ぎ支援センターに登録されるなど、コロナ禍での事業継続意欲の喚起に寄与した。 ・本事業のHP等を見て、事業を引き継ぎたいという後継者候補からの問い合わせもあっており、潜在的な後継者候補の発掘にも寄与した。 <u>iii ものづくり企業イノベーション促進事業</u> ・外部のクリエイター等と連携して事業革新や新たなビジネスモデルの構築に取り組み24企業へ補助。	<u>i 創業等支援拠点活動促進事業費補助（新型コロナ対策）</u> ・システム導入により、コロナ禍であってもハイブリット形式での例会開催が可能となった（8月 38名（うちオンライン：9名））。 <u>ii 「後世に残したい店」支援事業</u> ・選定されたお店の店主からは「厳しい状況下でも事業継続への意欲が湧いた」、「お店を畳むことも考えていたが、必要としてくれている地域の人のためにも、事業承継を考えていきたい」といった前向きな声があったとともに、選定された92店舗のうち数十店舗は事業承継に向けた準備として事業承継・引継ぎ支援センターに登録されるなど、コロナ禍での事業継続意欲の喚起に寄与した。 ・本事業のHP等を見て、事業を引き継ぎたいという後継者候補からの問い合わせもあっており、潜在的な後継者候補の発掘にも寄与した。 <u>iii ものづくり企業イノベーション促進事業</u> ・R2年度に12件、R3年度に12件の企業に補助することにより、企業の売上増加につながった。	産業労働部	産業政策課 ものづくり産業課
60	トライアル発注事業	①県内企業が力強くビジネスを展開できるよう、スタートアップ企業等が開発する革新的・独創的なサービスを県内企業がビジネスの再建・創出に無償で活用できる環境を提供 ②選定企業のサービスを、県内企業が使用する場合の使用料を県が負担 ③15,000千円（2,500千円*6案件） ④-	14,130,000	R2.7.6	R3.3.31	・3件以上の製品等を掘り起こすこと 目標とし、5件の製品等をトライアル発注製品として選定。	・県内企業や店舗など延べ116件に対して、選定製品等を導入した。 ・製品提供企業等は、その実績を通じて、信用確保に寄与するとともに、事業者が行う販路開拓に貢献した。	産業労働部	産業政策課 （DXST室）

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
62	やわらかBiz創出事業	①県内企業が力強くビジネスを展開できるよう、ビジネスの再建・創出に取り組む企業が行うクラウドファンディングを活用した資金調達について、ファンドレイザーによる支援を実施 ②県とファンドレイザーとの協定に基づく負担金 ③5,000千円（250千円*20件） ④-	4,862,561	R2.7.2	R3.3.31	・18件の資金調達に成功。	・新型コロナウイルス感染症による市場環境の変化の中でも県内企業が力強くビジネスを展開できるよう、投融資とは異なった角度から資金調達を支援することで、32,559千円の調達に成功した。	産業労働部	産業政策課 （DXST室）
63	誇りつなぐプロスポーツ支援事業費	①感染症拡大により深刻な影響を受けているプロスポーツチームに対し、各チームの状況に応じた定額の支援金を交付 ②県内プロスポーツチームへの支援 ③サガン鳥栖:100,000千円 久光製薬スプリングス:70,000千円 佐賀バルナーズ:50,000千円 唐津レオブラックス:10,000千円 ④佐賀県を本拠地とするプロスポーツチーム（サガン鳥栖、久光製薬スプリングス、佐賀バルナーズ、唐津レオブラックス・レオナイナース）の運営会社	230,000,000	R2.7.1	R3.3.31	各プロチームに支援金を交付することで、各チームにおいて、 ・チーム強化 ・人材育成 ・ファン拡大 ・集客促進 などが取り組まれた。	交付金の活用もあり、プロチームが各リーグ等で活躍し続けることで、県民のスポーツ文化の裾野の拡大や企業等による経済活動による効果をもたらしている。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課
64	佐賀牛等肥育素牛導入緊急対策事業費	①肉用牛肥育農家の経営安定化と持続的な県産牛の育成振興のため、肥育素牛導入に係る奨励金を交付 ②肥育素牛導入に係る奨励金、推進事務費 ③肥育素牛導入奨励金:257,375千円 肉専用種 20,000円/頭*12,692頭 = 253,840千円 交雑種 10,000円/頭*333頭 = 3,330千円 乳用種 5,000円/頭*41頭 = 205千円 推進事務費:2,113千円 事務補助職員給与 1,764千円 事務補助職員社会保険料 299千円 コピー代、事務用品購入費等 50千円 ④県内の肉用牛肥育経営農家	242,766,000	R2.5.20	R3.2.22	・肥育牛の出荷頭数12,152頭を対象に奨励金を交付。 （内訳） 肉専用種：11,879頭 交雑種：255頭 乳用種：18頭	・コロナの影響により牛枝肉価格が急激に下落し、肉用牛肥育農家の経営が大変厳しい状況にある中、素牛の導入に係る奨励金を交付することで、農家の営農意欲の維持や経営安定化に一定の効果があった。 ・R2.4～R3.3肥育素牛導入実績 肉専用種：20,029頭（前年比101%） 交雑種：519頭（前年比150%） 乳用種：5頭（前年比28%） 全体：20,553頭（前年比101%）	農林水産部	畜産課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
65	食べて応援！佐賀ん魚 学校給食提供事業費 （新型コロナ対策）	①水産物の需要喚起を図るため、県内の小中学校に、県産水産物を学校給食の食材として無償提供 ②水産物購入、調理・配送委託 ③水産物購入:7,908千円（500円*5,272名（※）*3回=7,908千円 調理、配送委託:9,774千円（362千円*3回*9式） ※県立中学校、私立中学校、選択制給食実施校のうち給食未実施の生徒、教職員 ④協議会等（予定）	16,570,409	R2.5.20	R3.3.30	・県立中学校、私立中学校、選択制給食実施校のうち給食未実施の生徒、教職員等へ、県産水産物のレトルト加工品を41校・13,572人へ約3.7万食を提供。	・需要の低下した水産物約50t（原魚重量）について、学校給食という形で提供することで、新たな需要拡大および食育普及の効果があつた。	農林水産部	水産課
66	食べて応援！佐賀牛学 校給食提供事業	①学校給食を実施していない学校に対し、佐賀牛クラスの県産和牛肉を使用した加工食品を無償提供。 ②牛肉購入及び調理・配送委託 ③牛肉購入:15,816千円（1,000千円*3回*5,272名） 牛肉調理・配送委託:9,774千円（362,000*3回*（3市+6校）） ④公益財団法人佐賀県学校給食会	23,058,858	R2.5.20	R3.3.31	・県内の学校給食を行っていない中学校に対してレトルトカレー「佐賀牛カレー」を生徒1人当たり3個、教職員1人当たり1個提供。 （内訳） 事業実施校数：27校 事業対象人数：生徒10,683人、 教職員1,133人 提供数：33,182個	・学校へ県産牛肉を無償提供することにより、農林水産業への児童生徒等の理解醸成に寄与するとともに、配布したパンフレットを利用した食育の観点からも児童生徒等に与えた影響は非常に良好であるとの意見が学校関係者から寄せられるなど効果があつた。	農林水産部	畜産課
67	「佐賀ん魚」応援事業 費	①感染症拡大により影響を受けた「佐賀ん魚」の消費拡大キャンペーン等の実施 ②キャンペーン実施等に要する委託料 ③県内産水産物への転換等支援:7,000千円 全体デザイン:1,000千円 PR（WEB、TV等）:2,500千円 店舗販促資材:1,000千円（10千円*100店） 広告資材:2,000千円 諸経費:1,000千円 ④-	14,500,000	R2.7.1	R3.3.31	・「佐賀ん魚」応援キャンペーンに参加した飲食店111店舗（目標100店舗）のうち、81店舗に対して上限5万円の支援金を給付。 ・サガテレビCM、サガテレビ番組、フリーペーパー、特設WEBサイトでの広報を実施。 ・参加飲食店に対して販促資材（のぼり、ミニ看板、卓上POP、ポスター）を配布。	・県内の参加飲食店111店舗においてキャンペーンを実施することにより、県産水産物の需要拡大に一定の効果が見られた。 ・参加した飲食店に対する事業実施後のアンケートの結果として、アンケートに回答した6割の店舗が、1カ月あたりの県産水産物の取扱額が増加したと回答。	農林水産部	水産課
68	旬のお魚ストック支援 事業費	①魚価の下落を抑止し、漁家経営の安定を図るため、水産物の過剰供給分を漁協が相場価格で買い取り、冷凍保管する際に要する経費を支援 ②事業実施主体が負担する電気代及び外部委託による保管料への補助 ③冷凍保管に要する電気料への補助:2,200千円（400千円*11か月*補助率1/2） 外部委託による保管料、入出庫経費への補助:3,300千円（600千円*11か月*補助率1/2） ④漁業協同組合等	2,925,805	R2.5.20	R3.3.25	（佐賀玄海漁協） ・延べ入庫数量約55t、出庫数量約66t （有明海漁協） ・延べ出荷数量約58t、出庫数量約54t	・需要の低下した水産物約113t（原魚重量）について、漁協が水産物の過剰供給分を相場価格で買取ることで、漁家経営の安定化に一定の効果があつた。	農林水産部	水産課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
69	玄海水産物流通機能強化支援事業費(新型コロナウイルス対策)	①玄海地区水産物の消費拡大を促すためのインターネット販売機能の強化に対する補助 ②ホームページ作成費用 ③ホームページ作成:1,500千円 ④佐賀玄海漁業協同組合	1,500,000	R2.5.20	R3.4.30	(佐賀玄海漁協) ・CASセンター、大漁鮮華製品を取り扱った(デリバリー、テイクアウトによる)販売サイトを新たに開設。 ・販売サイトの令和2年度売上額(7月～翌年3月)約815千円	・インターネット販売機能を強化することにより、新たな販売サイトを含む通販による総売上額は前年同月売上額と比較して2～7倍に増加しているなど、消費拡大に一定の効果があった。	農林水産部	水産課
70	産地再生プロモーション事業費	①感染症の収束を見据え、業務用・家庭用の需要を再び獲得できるよう、伊万里・有田焼等産地組合への展示会出展経費の補助を拡充 ②展示会出展支援 ③伊万里・有田焼産地組合出展経費への補助:8,740千円 唐津焼協同組合出展経費への補助:2,000千円 ④伊万里・有田焼産地組合、唐津焼協同組合	1,090,000	R2.7.1	R3.3.31	・想定する出展社数20社に対し、24社が出展	・販売先825者に対して20,192千円の販売実績 ・その他業者の引合件数 125件	産業労働部	流通・貿易課
71	吉野ヶ里歴史公園事業費	①停滞した人の流れを取り戻すため、吉野ヶ里歴史公園に県内外の子育て世帯を含む多くの来園者を迎える ②イベント開催、広報 ③イベント開催:33,500千円 広報費:14,000千円 ④-	47,484,200	R2.7.1	R3.3.24	・4日間で25,705人が来場 ・感染拡大防止対策を行いながら、音楽ステージやショー、飲食ブースやマルシェ、ボルダリングやBMX、ヨガなどのアクティビティ、プロスポーツ選手との交流などを実施 ・公園周辺の観光施設を含む映像コンテンツを作成し、YouTubeで公開し、合計で10万回を超える再生回数 ・A5サイズのコンパクトなパンフレットを作成	・アンケートやSNS、直接の聞き取りの結果、新型コロナの影響でステージやイベントが中止されていたことから、来場者だけでなく、出演者や出展者からも喜びの声が多く寄せられた。 ・アンケートから新規来園者が約2割あり、また20代、30代の若者やカップルなどこれまでの公園利用では見かけなかった層の利用があった。 ・パンフレットは文字を少なくし、施設HPやYouTube動画に誘導したことで、動画再生回数が10万回を超えるなど必要な情報や施設の魅力を伝える一定の効果があった。	県土整備部	都市計画課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
72	佐賀県花き活用拡大応援対策費	①県産花きの需要喚起を図るため、佐賀県花づくり推進協議会が、国補助金を活用して、県産花きの需要喚起を図る取組を行う際に必要となる経費の一部を負担 ②フラワーアレンジメントの展示、フラワーフェスティバルの開催など ③県内各所でのアレンジメントの展示:1,800千円（6箇所*3回*200千円/2） フラワーフェスティバルにおけるアレンジメント装飾等:600千円（制作700千円+装飾500千円/2） フラワーフェスティバルにおける花教室開催:75千円（100名*1.5千円/2） フラワーバレンタインPR:400千円（2か所*400千円/2） 花マルシェの開催:500千円 ④佐賀県花づくり推進協議会	3,375,000	R2.7.1	R3.3.31	・「花の美術館」を開催し、アレンジメントを展示。 ・駅や図書館等の県内各所に年3回アレンジメントを展示。 ・県内中学校及び義務教育学校卒業式用にアレンジメントを提供（全98校）。	・「花の美術館」実施後にアンケート調査を行った結果（回答者257名）、96%の人から「自宅等に花を飾りたい」との回答が得られ需要拡大が期待される結果となった。 ・駅や図書館等の公共施設にアレンジメントを展示することで、これまで花に触れ合う機会が少なかった人にも花に親しんでもらい、佐賀県産の花や花贈りをPRすることができた。	農林水産部	園芸課
73	佐賀たまねぎ再生産支援緊急対策事業費	①たまねぎ農家の生産意欲の喚起を図るため、次期作のたまねぎ生産に必要な経費の一部を補助 ②たまねぎの次期作に向けた取組に対する補助 ③再生産支援 出荷型:247,100千円（70千円/10a*35,300a） 需給調整型:101,200千円（40千円/10a*25,300a） 事務費:6,700千円 ④JA等の出荷業者	355,221,943	R2.7.1	R3.3.31	・35出荷業者を通じて、県内のたまねぎ農家2,588戸、対象面積57,675aに対し、再生産に必要な経費の一部を支援。	・再生産に必要な経費の一部を支援したことにより、たまねぎ農家の経営面積維持に一定の効果があった。	農林水産部	園芸課
74	テレワーク推進事業費	①- ②佐賀県庁のテレワーク環境拡充に要する経費 ③テレワーク拡張環境使用料(+1000台×4月):50,098千円 テレワーク拡張基盤運用・保守:5,003千円 ネットワーク回線増強(+200M):3,190千円 Web会議機能の拡張:5,292千円 テレワーク用Webカメラ、マイク等一式:1,000千円 ④-	34,019,219	R2.5.20	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の、県のテレワーク（リモートワーク）環境の接続回線を拡充できた。また、Web会議の要望が増えるかなか、Web会議環境などを増強できた。	県のテレワーク（リモートワーク）環境を充実させることで職員のコロナ禍における県の業務継続や、多様な働き方の推進につながった。また、職員自体の陽性者など自宅待機が必要な際にも、テレワークやWeb会議により業務の継続が可能となった。	総務部	情報課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
75	学習用PC整備関連事業費	①県立学校が休校になった場合等に、教職員が在宅勤務中でも生徒の健康管理、学習の補助等ができるように、指導者用PCの紛失や情報漏洩対策のための管理ソフトを導入 ②管理ソフトライセンス利用 ③利用料:1千円*1,660台*1.1 ④-	1,826,000	R2.5.20	R3.3.31	・紛失や情報漏洩対策として配備している指導者用PC1,660台に管理ソフトを導入。	・教員が行動制限の対象となった場合でも指導者用PCの持ち帰りが可能となったことにより、在宅勤務からオンライン授業の配信を行った事例もあり、生徒の学びの保証に一定の効果があった。	教育委員会	教育総務課
76	私立学校ICT利活用教育推進事業費補助	①- ②- ③ICT技術者配置補助:3,300千円 ④学校法人	1,206,000	R2.5.20	R3.3.31	・当初計画通り1法人（2校）へ交付。	・ICT専門技術者の配置により、生徒・教職員に対するより細やかな指導が可能になり、ICTを活用した教育を充実させることができた。	総務部	法務私学課
78	県立学校オンライン授業等環境整備事業費	①県立学校におけるオンライン授業実施のための環境整備 ②ICT機器整備 ③授業配信機材整備（カメラ、ヘッドセット等）：53,785千円 ※文部科学省「公立学校情報機器整備費補助」の補助上限額を超える部分について、県単独で調達 生徒のネット接続環境整備（USB、通信費等）：13,031千円（86.87千円*150セット） ④-	51,904,340	R2.5.20	R3.3.31	・オンライン授業を実施するための環境整備として、Webカメラ・ヘッドセット・USBハブ各1,737台、ビデオカメラ・カメラ三脚・HDMI/USB変換アダプタ各126台、書画カメラ501台を購入。 ・インターネット接続機器を150セット購入、通信回線はコロナ患者数の推移に対応して、最大25回線を準備。	・コロナの影響により県立学校が臨時休業となる中、授業配信機材を整備することにより、オンライン授業の実施に一定の効果があった。 ・オンライン授業実施状況：学校閉鎖2校で100%実施 ※以降、自宅待機生徒に対面授業を同時配信する等継続して活用されている。 ・自宅にネット接続環境がない生徒に対し機器を貸与することにより、オンライン授業の実施に一定の効果があった。 ネット接続機器の貸与総件数 22件	教育委員会	教育総務課
79	ROBOサポート推進事業費	①医療現場で自動ロボット等の新技術を試験導入し、2次感染リスクの低減及び業務負担の軽減を図ることによりSociety5.0を推進 ②ロボット等機器の試験導入に係る委託費、情報収集に係る職員旅費 ③委託費(機器リース料6ヶ月分)：9,100千円 ・問診受付システム：2,700千円 ・配膳ロボット：1,400千円 ・アバターロボット：2,800千円 ・消毒ロボット：2,200千円 職員旅費：800千円（@80千円*2人*5回） ④県内医療機関 1施設	7,449,500	R2.9.30	R3.3.31	・佐賀大学医学部付属病院の救命救急センターを実証場所として、受付、消毒、配膳、面会とそれぞれの場面に応じたロボット等を試験的に導入。 ・佐賀大学医学部付属病院での検証結果から、県内の軽症者等宿泊療養施設へも導入することで業務負担や2次感染リスクが低減できる可能性が見込まれたため、実証場所を追加して軽症者等宿泊療養施設でも実証実験を行った。	・佐賀大学医学部付属病院では、ロボット等の導入により、医療現場における人と人との接触機会の低減や業務負担の軽減することについて有効性を確認することができた。 ・軽症者等宿泊療養施設においても運営スタッフと療養者が直接接触する機会が減少したことで、運営スタッフの感染リスク及び精神的負担が軽減された。また、運営スタッフの防護服着脱の回数が減り、業務負担の軽減に繋がった。	政策部	政策チーム

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
80	withコロナ情報発信強化事業	①県内ケーブルテレビを活用し、withコロナに関する県や地域の取組などに関する番組を制作・放映 ②テレビ制作及び放送費 ③テレビ番組取材・制作：2,145千円（@650千円*3本*1.1） テレビ番組放送：2,970千円（@900千円*3件*1.1） ④各ケーブルテレビ局（県内11社）	4,994,000	R2.9.30	R3.3.19	○60分程度のテレビ番組3種を3種制作、ケーブルテレビで放送。 それぞれの放送回数は以下のとおり ・OPEN-AIR佐賀編 123回 ・佐賀支え愛編 123回 ・佐賀イベント編 126回 ○ラジオでのカラオケ喫茶利用に関する注意喚起。ラジオ番組内で20秒CMを9回実施した。	・県産品の県内消費拡大や、佐賀の自然本来の魅力を楽しむレジャー推進など、県が実施する様々な取組を紹介、withコロナの取組の周知に一定の効果があった。 ・カラオケ喫茶利用でのコロナ感染の急拡大期において、迅速な周知を行った。	政策部	広報広聴課
81	私立学校施設設備整備費補助	①感染症予防対策を目的とした私立学校におけるトイレの環境整備 ②トイレの洋式化・乾式化の改修工事に係る経費 ③2,704千円（16,225千円*1法人*1/6 ※単独上乗せ補助） ④学校法人	2,704,000	R2.9.30	R3.3.31	・当初計画通り1法人（1校）へ交付。	・湿式・和式トイレを乾式・洋式トイレに改修することで、清掃時の水の飛散等による感染リスクを軽減することができた。	総務部	法務私学課
82	私立学校ICT利活用教育推進事業費補助	①私立学校が休校になった場合の生徒の学びを保证するため、オンライン授業を展開できる環境を整備（私立専修学校） ②- ③授業配信用機材、生徒貸出用PC等：1,957千円 ・高等課程：1,075千円（3,226千円*1/3 ※継足単独補助） ・専門課程：882千円（5,295千円*1/6 ※継足単独補助） ④学校法人	1,817,000	R2.7.1	R4.3.31	・当初計画通り3法人（3校）へ交付。	・遠隔授業が実施できる環境を整えたことで、生徒の学習機会を確保し、コロナ禍においてもカリキュラムを円滑に遂行することができた。	総務部	法務私学課
83	行政デジタル化推進費	①県政についての問い合わせ対応を効率化するため自動会話プログラム（AIチャットボット）を整備、行政手続のオンライン化に向けた業務フロー等の再検討 ②、③ ・AIチャットボット導入：4,565千円 ・手続の業務フロー作成、業務改善・デジタル化に向けた計画策定：29,645千円 ④-	28,331,160	R2.9.30	R4.3.31	・AIチャットボット対応数について2021/3/2～2021/3/31までの間に1,679回の質問を受け付け、1,520回（回答率90.6%）回答を行った。 ・オンライン化を検討すべき行政手続が5,325手続あり、即時検討可能が1,153手続き、課題の明確化と課題ありが4,172手続きにのぼることが判明した。	・新型コロナウイルス感染症の感染増加により、県庁の対応時間外での県民等からの問い合わせにも一定程度対応が可能となり、県民満足度の向上に一定の効果があった。 ・調査によって課題が洗い出されるとともに、先進事例による具体的な解決策も例示されたことから、新しい生活様式に対応した行政サービスの在り方の構築の推進に一定の効果があった。	総務部	情報課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
84	オンラインミーティング等推進事業費	①県庁会議室等にオンライン会議環境を整備し、県民・企業・市町との面談、会議、説明会・セミナー、研修等のオンライン化を推進 ②Web配信機材購入費及び新規インターネット回線整備費 ③ Web配信機材（PC、ビデオカメラ等）購入：1,515千円（505千円*3セット） オンライン対応会議室整備（15室） ・PC購入：1,635千円（109千円*15台） ・回線整備費：6,930千円 ・回線使用料：499千円 ④-	8,904,005	R2.9.30	R3.3.31	・7庁舎22会議室へのオンライン会議用ネットワーク配線・設定を実施した。 ・また、WEB会議の安定的な実施を目的に、一部、公衆無線LANの有線化を実施した。	・オンライン会議用ネットワーク整備及び公衆無線LAN整備（R3.2.12以降、R4.7.7までに、2,348件のWEB会議が実施され、活用された。	総務部	情報課
85	業務デジタル化推進費	①行政のデジタル化推進のため、先進的な機器を導入し、職員のデジタルリテラシー向上を通じて、業務への利活用を推進 ②電子ペーパー等及び遠隔臨場システムの導入費 ③電子ペーパー、シンククライアント：1,650千円（165千円*10式） 遠隔臨場システム導入：9,900千円（初期設定：1,650千円、使用料：8,250千円） ④-	6,777,100	R2.9.30	R3.3.31	行政の業務のデジタル化のため、電子ペーパーやシンククライアント端末を導入し、コロナ禍における現場業務の環境整備を実施した。また、遠隔臨場については、リモートで工事検査の実施を試みるなど環境を整備した。	コロナ禍において、業務を行う拠点が増え、シンククライアントを活用して、テレワーク環境を使用した執務室環境を整備できた。また電子ペーパーなど、現場のペーパーレス化が進んだ。また、遠隔臨場では、現場の立会業務をオンラインで実施できるようにするなど環境が整備できた。	総務部	情報課
86	C A T V 情報発信環境整備費補助	①県内のケーブルテレビが地域の情報発信を強化するために必要な感染リスクを避けつつ、取材・情報発信を行うことが可能な資機材等の整備に対する補助 ②地域情報発信基盤を強化するための資機材整備に要する費用を補助 ③資機材整備（ドローン、AIカメラ、定点カメラ、情報発信アプリ等）：22,000千円（4,000千円*1/2*11事業者） ④ケーブルテレビ事業者	15,734,000	R2.9.30	R3.3.31	・県内のCATV事業者11社のうち、10社に対して、補助金を交付した。	・新しい生活様式に則った形でのコンテンツ制作等に必要な資機材等の整備費用を助成することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	総務部	情報課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
87	移住促進事業費	①地方移住への関心が高まる中での情報発信の強化及び移住希望者向けのオンライン相談環境の整備 ②③ 移住ポータルサイト改修：5,000千円 WEB記事（移住体験レポート）制作・配信：2,600千円 移住相談会のオンライン開催：3,000千円（1,000千円×3回） ※首都圏向け：2回、福岡県向け：1回 オンライン移住体験ツアーコンテンツ制作・配信：3,000千円 ④-	13,548,564	R2.9.30	R3.7.30	・移住ポータルサイトについて、既存のコンテンツの集約や、スマホ等からの閲覧にも対応するため、サイトリニューアルを実施。 ・WEB記事制作・配信について東京在住のライターとの移住体験レポート記事を2本作成し、WEBメディア「SPOT」に掲載。 ・移住相談会について、コロナ禍で対面での開催が困難になった県主催の合同移住相談会について、オンラインで開催。 ・移住体験ツアーについて、コロナ禍により実地での開催が困難になった移住体験ツアーについて、3エリアでオンライン開催。	・移住体験レポート記事については、2本合計で43,943PV（業務実績報告書時点）に上り、多数の方に佐賀県での暮らしやすさや魅力を伝えられ、移住促進に一定の効果があった。 ・移住相談会については、オンライン化して実施したことにより、22組27人の参加者があり、佐賀県への移住検討者の移住促進に一定の効果があった。 ・オンライン移住体験ツアーについては、全3回の合計で69名の参加者があり、多数の移住検討者の方に佐賀県で暮らすことをイメージしてもらう機会が作ることができ、移住促進に一定の効果があった。	地域交流部	さが創生推進課
88	空港利用促進対策費	①九州佐賀国際空港活性化推進協議会業務において、コロナ禍で必要となるテレワークを導入する。あわせて効率的な営業管理を実施する。 ②テレワーク導入経費等 ③ グループウェア利用料：1,278千円 グループウェア導入支援委託：6,188千円 その他：597千円 ④九州佐賀国際空港活性化推進協議会	7,028,000	R2.9.30	R3.3.31	グループウェアを導入。	グループウェアの導入により、決裁等アナログ（紙）で行っていたものをデジタル化することができ、テレワークを実現することができた。また、エクセル管理していた営業データを一元化・システム化することができ、効率的な営業管理を実施することができた。	地域交流部	空港課
89	便数確保・空港機能維持事業費	①佐賀ターミナルビル(株)が航空会社、テナント等が支払う空港ビル使用料を減免した場合の同社に対する補助 ②航空会社、テナントが契約しているビル使用料補助（1/2以内） ③航空会社：14,058千円（5社分） テナント等：3,241千円（4社分） ④佐賀ターミナルビル(株)	17,179,764	R2.9.30	R3.3.31	空港ビル入居者15者分のビル使用料減免額の1/2を補助。	空港ビル入居者へのビル使用料減免を補助することで、コロナの影響により大幅な減便となっている定期航空便の復便及びテナントの営業継続支援による空港機能維持に一定の効果があった。	地域交流部	空港課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
90	空港ビル整備事業費	①県内外からの集客を図る九州佐賀国際空港において「新しい生活様式」への対応を実現 ・3密対策 密集・密接を避けるため滞在空間を分散する対策を実施 ・「新しい旅行スタイル」実現のための環境整備 飲食エリアの一部をテイクアウト及びスタンディングカウンターに改修するとともに、年間25万人以上が訪れる県立宇宙科学館（武雄市）を有する強みを活かし、更なる県内への誘客を図るため、「宇宙」をテーマとした多目的スペースを創出 ②、③ i 飲食エリア改修：15,000千円 テイクアウト及びスタンディングカウンター改修 ii 搭乗待合室のイス使用変更等：21,600千円 国内線・国際線搭乗待合室レイアウト及びイスの仕様変更 iii 新たな滞在スペース（宇宙をテーマにした多目的スペース）の整備：24,000千円 ・設計費：2,569千円	60,599,800	R2.9.30	R4.3.30	・搭乗待合室にパーティション及びアクリル板を設置。 ・テイクアウトカウンターを整備。 ・エスカレーター等に抗菌コーティングを実施。 ・多目的スペースを整備。	・搭乗待合室におけるパーティション設置等の感染拡大予防策の実施や、より快適で付加価値の高い滞在スペースの創出により、利用者を分散滞在させることで、感染拡大の防止に一定の効果があった。 ・航空機利用者以外の方も楽しめる空間として、各種イベント等をきっかけとした空港内テナントの利用促進、及び空港を起点とした県内への誘客にも寄与した。	地域交流部	空港課
91	国際線誘致促進対策費	①早期復便・安定運航を実現するための運休中各路線に対する追加支援 ②台北便に対する一定期間運航経費の追加支援 ③ビル使用料：2,189千円（台北便） ④タイガーエア台湾（台北便）	2,188,202	R2.9.30	R3.5.20	佐賀－台北便を運航するタイガーエア台湾に対し、路線運休中の九州佐賀国際空港ターミナルビル使用料の一部を補助	佐賀空港における国際線の就航が可能となった場合に、早期復便・安定運航を実現するための体制の整備が実現できた。	地域交流部	空港課
92	夜間駐機費補助	①航空会社が羽田便の日帰り往復を実施するために必要となる夜間駐機に要する経費に対する補助の拡充 ②夜間駐機補助金（航空機及び乗務員の滞在経費補助） ※拡充分のみを対象事業とする（通常：3/10→5/10） ③i 乗務員宿泊経費：24,250千円 ii 航空機ハンドリング経費：5,426千円 計（i+ii）29,676千円*（5/10-3/10）≒5,934千円 ④全日本空輸（株）	3,905,988	R2.9.30	R3.5.24	・航空会社に対し、夜間駐機に要する経費を拡充して補助	・夜間駐機に要する経費への補助の拡充により、空港利用者が低迷するコロナ禍においても、羽田便の早朝便及び夜間便の運航を一定程度維持することができた。	地域交流部	空港課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
93	公共交通特別支援事業費	①路線バス事業者及び鉄道事業者（松浦鉄道）に対し支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図る ②、③ i 路線バス事業者への支援：172,523千円 県内区間の走行距離に応じた支援 1キロあたりの支援額53円（経常費用見込額を基に算定）* 計画走行距離（各社計3,255,251km）× 172,523千円 ii 鉄道事業者（松浦鉄道）への支援：18,000千円 県内区間の営業キロ数及び乗降人員の割合に応じた支援 A 燃料費（年間）：72,000千円 B 営業キロ数に占める県内の割合：27% C 県内駅の乗降人員の割合：21% 支援額 = A * (B+C) / 2 = 72,000千円 × 24% = 18,000千円 ④県内の路線バス事業者及び鉄道事業者	183,942,000	R2.9.30	R2.10.28	・県内の幹線系統路線を走る7事業者に対して、走行距離に応じた支援金を交付 ・鉄道事業者（松浦鉄道）に対して、県内の営業キロ及び乗降人員に応じた支援金を交付	・コロナの影響を受け、輸送人員及び収益が大幅に落ち込む県内バス事業者に対して支援金を給付することにより、幹線系統路線の維持を図ることができた。 ・コロナの影響を受け、経営に大きな影響が生じている松浦鉄道に対して支援を行うことにより、地域における公共交通の運行維持を図ることができた。	地域交流部	交通政策課
94	障害者スポーツの環境づくり事業費	①県内のアマチュアスポーツ団体等に対して、活動に必要な感染防止対策を支援 ②配付物品や貸出用機材の購入、動画配信サービスの環境整備 ③配付物品購入費：6,050千円（@200千円*25団体+1,050千円 ※管理運営費、消費税） 貸出用機材の購入：4,034千円 動画配信サービス環境整備：811千円 ④佐賀県障がい者スポーツ協会	10,895,000	R2.9.30	R3.3.30	・新型コロナ対策物品の配布 22団体 ・動画配信用機材、体温測定システム等貸出用機材の整備	パラスポーツ団体等が、コロナ禍においても停滞させることなく活動を継続できた。 また、機材貸出により無観客等にも対応しながら大会を安全に開催することができた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課
95	勤労身体障害者教養文化体育館施設設備整備費	①体育館施設の換気機能を高めるために網戸を設置 ②工事費 ③網戸設置工事費 968千円（880千円*1.1 ※消費税） ④勤労身体障害者教養文化体育館	968,000	R2.9.30	R3.2.10	換気用網戸の設置	パラスポーツの活動拠点である施設において、換気を徹底するなどによりコロナ禍における活動継続の機会を維持することができた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
96	県スポーツ協会運営費補助	①県内のアマチュアスポーツ団体等に対して、活動に必要な感染防止対策を支援 ②配付物品や貸出用機材の購入、動画配信サービスの環境整備 ③配付物品購入費：13,700千円+2,877千円 ※管理運営費、消費税 ・小規模：2,600千円（@100千円*26団体） ・中規模：6,600千円（@200千円*33団体） ・大規模：4,500千円（@300千円*15団体） 貸出用機材の購入：4,035千円 動画配信サービス環境整備：1,708千円 ④佐賀県スポーツ協会	21,077,099	R2.9.30	R3.3.30	・新型コロナ対策物品の配布 170団体 ・動画配信用機材、体温測定システム等貸出用機材の整備	・スポーツ団体等が、コロナ禍においても停滞させることなく活動を継続できた。 ・また、機材貸出により無観客等にも対応しながら大会を安全に開催することができた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課
97	中学生アスリート応援事業費	①競技活動が制約されている中学生に対して、スポーツに触れる機会を創出することにより競技活動の継続を図る。 ②イベント開催費 ③事業委託費：40,000千円 ・座談会：730千円 ・特集番組（15分番組）制作：11,948千円 ・特集記事：2,750千円 ・アスリート交流・体験事業：17,630千円 ・進行管理費：6,942千円 ④-	39,478,885	R2.9.30	R3.3.31	・座談会開催や特集記事・応援番組の制作	・コロナ禍で部活動の休止や大会の中止が相次いだことで活躍の場や目標を失った中学生アスリートが、座談会や応援番組を通して再びスポーツに向き合い、今後もスポーツ活動を継続するよう機運を高めた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課
98	ジュニア・アスリート支援事業費	①国民体育大会（鹿児島大会）の開催延期を受け、2023年の国民体育大会、2024年の国民スポーツ大会を目指す選手を支援 ②、③ 活動支援金 15,200千円（@152人×100千円） ④現中学3年生（国スポ強化指定選手）	13,500,000	R2.9.30	R3.2.5	・135人に対して活動支援金を交付	・選手に活動支援を行うことにより、コロナ禍においても競技活動を停滞させることなく充実した活動を行うことができた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課 （競技力向上推進室）

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
99	観光需要緊急対策事業 費（観光連盟補助）	①観光需要の速やかな回復を図るための宿泊割引、地域周遊ツアー造成に対する支援 ②宿泊割引原資、周遊ツアー企画に係る費用及び情報発信 ③ i 宿泊割引キャンペーンの実施（5,000円割引） 302,500千円 （クーポン原資275,000千円、広報費27,500千円） ii オープンエア割引キャンペーンの実施（1,000円割引） 35,200千円 ※屋外でのアクティビティの体験料等を割引 （クーポン原資32,000千円、広報費3,200千円） iii 県内の地域周遊ツアー造成 75,000千円（企画・広報費 15,000千円*5地域） iv 情報発信強化（新聞・テレビ・WEB） 20,000千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	342,501,000	R2.9.30	R3.6.30	i 宿泊割引キャンペーンの実施 ・佐賀支え愛宿泊キャンペーン第2弾を実施：約63,000人送客 ii オープンエア割引キャンペーンの実施：利用者 約16,000人 iii 県内の地域周遊ツアー造成 ・支援先団体：市町観光協会など6団体 ・集客規模：548人 iv 情報発信強化（新聞・テレビ・WEB） ・各種メディアによりPRを実施	・新型コロナウイルス感染拡大の状況をみながら、県内や九州域内の近場で誘客強化を図り、観光需要の速やかな回復を下支えした。 ・県内各エリアへの観光協会等へ周遊ツアー商品造成支援助成を行い、観光客の滞在時間の拡大及び地域の魅力向上を促進した。	文化・スポーツ交流局	観光課
100	観光連盟補助（新型コロナ対策）	①観光需要の速やかな回復を図るための、感染症対策、誘客事業への支援 ②感染症対策物品購入費、誘客促進に係る委託 ③ i 受入環境整備事業：40,000千円 宿泊施設、観光バス・タクシー事業者、観光施設が行う感染症対策のための物品購入を支援 ii 誘客促進事業：57,800千円 ・福利厚生団体が行う宿泊割引及び佐賀県の情報発信：10,500千円 ・県内団体旅行商品を造成した旅行会社への助成：44,000千円 ・宿泊施設が顧客との新たな接点づくりを行うための企画開発： 3,300千円 ④（一社）佐賀県観光連盟	97,800,000	R2.9.30	R3.3.29	i 受入環境整備事業：276施設・事業者 【内訳】 ・宿泊施設：207施設 ・貸切バス・タクシー：63事業者 ・観光施設：6施設 ii 誘客促進事業 ・福利厚生団体での佐賀県宿泊プランの販売を実施（宿泊者数：1,000人泊） ・県内外旅行会社とのタイアップによる誘客を実施（22社 31事業所 宿泊7,224名 日帰り13,687名）	・県内宿泊施設等276施設に対して、感染症対策のための物品購入を支援することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。 ・各助成により県内誘客を促進され、観光業を下支えした。	文化・スポーツ交流局	観光課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
101	OPEN-AIR佐賀環境整備費	①県有施設における3密回避対策及びワーケーションのためのWi-Fi環境整備を実施 ②③ i 波戸岬キャンプ場環境整備 ・Wi-Fi環境整備：2,880千円 ・光回線開設：836千円 ii 吉野ヶ里歴史公園環境整備 ・Wi-Fi環境整備：8,000千円 ④県及び指定管理者（事業者）	10,601,000	R2.9.30	R3.6.11	i 波戸岬キャンプ場環境整備 ・年度内に、キャンプ場内全てのサイト（50サイト）において、Web会議に求められる下り10Mbps以上の回線速度が確保されたWi-Fi環境を整備。 ii 吉野ヶ里歴史公園環境整備 ・Wi-Fiのアクセスポイントを利用者の多いエリア6箇所に整備した。	i 波戸岬キャンプ場環境整備 ・平日の利用予約者を中心に、ワーケーション等でのWi-Fi利用予約が申し込まれるなど、課題であった平日利用者の増加につながっている。 ii 吉野ヶ里歴史公園環境整備 ・三密を回避し、屋内と同様に情報収集・発信できる通信環境を整えたことで、園内巡視を行う際にアクセスポイント周辺で通信機器を使用されている利用者を多く見かけるようになった。	県民環境部 県土整備部	有明海再生・自然環境課 都市計画課
102	感染症検査体制整備費	①患者の移送や医療的ケア児等への検体採取等に用いる車両の整備 ②各保健福祉事務所に車両を整備 ③45,555千円（9,111千円*5保健福祉事務所） ④-	35,166,952	R2.7.1	R3.3.31	・5保健福祉事務所に1台ずつ整備。	・感染対策の仕様を満たした車両を整備することにより、陽性者を移送する際に職員の感染リスクを減らし、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	健康増進課
104	感染症対応医療提供体制強化事業費	①感染症病床の機能強化のための改修を実施 ②陰圧室整備等の補助 ③6,000千円（6,000千円*1医療機関） ④感染症患者受入医療機関	6,000,000	R2.7.1	R3.3.31	・想定通り、感染症指定医療機関（1医療機関）の病床のうち、重症・中等症を受け入れるICU病棟陰圧改修工事の補助。	・ICU病棟の陰圧化を図ることができたことから、当該医療圏内の重症者対応・医療提供体制の強化に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課（プロジェクトM）
105	佐賀県調剤薬局特別対策費	①調剤薬局に勤務する薬剤師や職員を支援することにより、医薬品提供体制を維持・確保 ②調剤薬局で働く薬剤師、事務職員等への慰労金の支給 ③慰労金：174,750千円（50千円×3,495人） 振込手数料：2,714千円 委託料：6,403千円（人件費、振込手数料、通信費他） ④県内の薬局勤務者	131,382,750	R2.9.30	R3.3.31	・R2.3～R2.6に10日以上勤務実績がある薬局従事者想定3,495人に対して、2,571人に慰労金5万円を支給。	・保険薬局において、感染リスクの下、相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感を持ってコロナに立ち向かい、業務に従事している薬剤師や職員に対して、慰労金を給付することで、薬局の機能維持が図られ、安定的な事業の継続につながった。	健康福祉部	薬務課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
106	中小企業DXフラッグシップモデル創出事業	①DXの取組が加速している状況を踏まえ、各産業分野に応じたフラッグシップモデルを創出し、県内全体に波及させることにより、県内中小企業の持続的な発展を図る ②深刻な影響を受けている事業者への補助金（上限80,000千円、補助率3/4以内） ③補助金：240,000千円（80,000千円×3事業者 ※百貨店、製造業、卸・物流業の支援を想定） 事務費：1,200千円（セミナー開催費、消耗品、電話料等） ④県内中小企業	148,690,432	R2.9.30	R4.3.31	・製造業2者、物流業1者、百貨店1者、合計4事業者への支援を実施した。	○製造業DX ・製造、業務、営業の全業務の情報を一元管理できるシステムを構築し、作業生産性の向上、従業員の労働環境改善及び顧客ニーズへの迅速な対応が可能となった。 ○物流業DX ・デジタル技術を活用し、従業員の経験と勘に依存する業務の仕組みや手作業手入力の業務を改革し、生産性向上や新たな売上機会の創出につながった。 ○百貨店DX ・各種システムのクラウド化などによるデータ管理の効率化のほか、AIカメラ活用によるマーケティング強化、ITツール活用による催事開催時の混雑緩和などを実施した。 ○DXの波及 ・補助事業者のDX取組に関する成果発表の実施や、事例紹介のためのWeb記事及び動画の作成等により、県内企業へのDX浸透を図った。	産業労働部	産業政策課 ものづくり 産業課
107	新卒等Uターン生サポート事業費	①地方への移住に対する関心が高まっている中、若年者に対して県内就職を支援することにより、県内企業の人材確保及び若年者の県内定着を図る ②業務委託費（アドバイザーの配置、情報発信等） ③アドバイザー人件費：3,453千円 情報発信費：3,950千円 一般管理費、消費税：1,555千円 ④-	6,999,974	R2.10.1	R3.3.31	・Webによる相談、セミナー参加ができる環境の構築 ・県外求職者相談員を2名配置	・利用者：延べ603名 ・県外求職者の県内就職数：28名	産業労働部	産業人材課
108	信用保証料補給費補助	①- ②融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」について、信用保証料の補助を行う。（国の信用保証料補助が全額補助されない借入に対して、差額を補助） ③668,925千円（年間平均残高に保証料率0.95%を乗じ貸付期間10年・据置期間3年を勘案。また、国庫補助対象外率を18%を見込む） ④佐賀県信用保証協会	336,346,105	R2.7.1	R3.3.31	No.37と同様	No.37と同様	産業労働部	産業政策課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
110	佐賀県新型コロナウイルス対応基金造成事業（利子補給）	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②基金 ③3,031,763千円（県コロナ資金600億円と国コロナ資金243億円（1,350億円×補助対象外18%）、合計843億円に対する利率1.3%を3年間利子補給することによる後年度負担を貸付期間10年・据置期間1～3年を勘案して算出） ④佐賀県信用保証協会	2,400,000,000	R3.3.12	R3.3.31	・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成した。	・基金を造成することで、利子補給を継続的に実施するための財源を確保できた。	産業労働部	産業政策課
111	佐賀県新型コロナウイルス対応基金造成事業（信用保証料補助）	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する保証料補助を継続的に行うための基金を造成する。 ②基金 ③2,683,333千円（県コロナ資金の融資枠600億円に対する後年度負担を貸付期間5年（R7まで）・据置期間1年を勘案して算出） ④借入をした中小企業者	2,400,000,000	R3.3.12	R3.3.31	・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料補助を継続的に行うための基金を造成した。	・基金を造成することで、信用保証料補助を継続的に実施するための財源を確保できた。	産業労働部	産業政策課
112	一時借入金利子	①新型コロナ対策事業（中小企業資金繰り対策のための預託金）の実施に係る一時借入金利子 ②一時借入金（当座貸越）の利子 ③年度末までの一時借入金利子：96,000千円 ④-	9,037,890	R2.7.1	R3.3.31	・支払実績 9,037,890円	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の資金繰り対策支援として金融機関への多額の預託金の支出があった。これに伴い、一時的に支払準備金が不足し一時借入金が発生したため、一時借入金利子を支払った。	出納局	会計課
113	教育支援体制整備事業費補助金	①感染症対策による教員の業務増に対する人的体制を整備 ②県立中学校及び特別支援学校に配置するスクール・サポート・スタッフの雇用に要する経費のうち、補助対象外となった費用弁償 ③420千円（10校、10名分） ④-	454,230	R2.7.1	R3.3.31	（No.161と併せて実施） ・特別支援学校及び県立学校のうち配置を希望する10校に10名を配置した。 ・校舎内の消毒、消毒液の補充、検温の補助、学習プリントの等の印刷、配布準備を実施。	・感染症対策で増加した教職員の業務をサポートすることにより、教員が教材研究や授業準備、児童生徒への対応などの本来業務に専念する環境を確保できた。	教育委員会	教育総務課
114	佐賀の魅力ある修学旅行事業費	①県内での修学旅行を行う際の感染防止対策経費及び県内学習のための体験活動に要する経費を負担 ②感染防止対策費（宿泊施設やバス車内の過密防止）及び県内での体験活動等に要する経費 ③ 宿泊施設経費：6,553千円（@2.5千円*6,553人*1/5*2泊） バス経費：14,940千円（@150千円*166クラス*1/5*3日間） 体験活動経費：5,243千円（@4千円*6,553人*1/5*1回） ④-	1,022,450	R2.9.30	R3.3.31	・県立中学校2校が県内での修学旅行を計画し実施。 ・その他の県立学校は修学旅行自体の年度内実施を断念。	・実施した学校にあっては佐賀ならではの魅力を探る機会となり、ふるさと佐賀への自信と誇りの醸成に繋がった。	教育委員会	学校教育課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
115	ユニバーサルデザイン・校舎等施設整備費（高校）	①臨時休校期間の補填として夏季休業期間に授業を実施するための学習環境の整備 ②空調未設置の県立学校への仮設空調設置に要する経費 ③8,470千円（仮設空調のレンタル費用） ④-	8,470,000	R2.6.5	R2.9.30	・4校（26教室）	・空調未設置校4校（26教室）において、臨時的に仮設空調を借り上げて教室内に設置したことで、コロナによる臨時休校の補填として実施された夏季授業にて、生徒が暑さで体調不良を訴えることがなく授業に集中することができたという学校現場の声もあり、安心安全な学習環境を確保することができた。	教育委員会	教育総務課
116	高等学校体育大会費補助	①新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった県高校総体及び全国高校野球選手権佐賀大会の代替大会「SAGA2020SSP杯佐賀県高等学校スポーツ大会」の運営費を補助 ②補助金 ③3,500千円 定額 ④佐賀県高等学校野球連盟	3,500,000	R2.5.20	R2.7.17	・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった県高校総体及び全国高校野球選手権佐賀大会の代替大会の運営費を補助した。	・代替大会が開催されたことにより、今まで一生懸命努力をしてきた高校生の集大成の場が提供され、個人や各チームが全力でプレーをすることができた。多く関係者による尽力と県民の温かい声援を受け、新たな感動が生まれるなど、高校スポーツのさらなる発展に貢献することができた。	教育委員会	保健体育課
118	農業大学校農業機械等導入事業	①農業分野の労働力不足を見据え、研修等に使用するためのスマート農業機器・設備を導入 ②、③農業機器の保守 ・農業用マルチコブター機体保守プラン加入：181千円 ④県農業大学校	64,800	R2.9.30	R3.3.2	・農業用マルチコブター機体損傷保険へ加入	・農業大学校生等が安心して受講できる研修が実施できた。	農林水産部	農業試験研究センター
121	中高生スポーツ大会SSP推進事業費補助	①県高等学校総合体育大会の代替大会として開催したSSP杯の大会運営の課題を踏まえ、オンライン配信など感染症対策を講じたスポーツ大会に必要な点数表示板等を充実させることで、「新しい生活様式」に対応した大会運営を実現 ②オンライン配信で試合の情報がリアルタイムで伝わる視認性に優れた点数表示板等の購入を支援 ③58,090千円*1式（38ヶ所、175台） ④佐賀県高等学校体育連盟	57,969,506	R2.12.16	R3.3.31	・オンライン配信や遠距離からの観戦でもわかりやすくするなど、スポーツを観る側にも配慮すべく、県内各地の体育館等の電光掲示板や得点ボードの設置費を補助した。	・オンライン配信での観戦や遠距離からの観戦だと見づらく戦況がわかりづらいとの声が上がっていたが、電光掲示板等を設置したことによって、例えば、バスケットボールの試合では、一台のカメラでスコアボードを、もう一台で試合を撮影して配信したところ「得点状況が非常に分かりやすい」との声をいただいた。また、柔道の試合では感染症対策のため観戦場所が2階席のみとなったが、「遠くからでも掲示板導入によって試合が見やすくなった」との声をいただくなど効果があった。	教育委員会	保健体育課
122	SAGAスマート実践教育プロジェクト事業費（県立）	①ウイズコロナ・ポストコロナ社会やSociety5.0時代を見据えた人材育成を図るため、県立専門高校において最先端のデジタル化に対応した産業教育装置等を整備 ②産業教育設備整備費 ③ i 工業系高校（3Dプリンタなど）：113,573千円 ii 商業系高校（ドローンなど）：9,290千円 iii 農業系高校（CADシステムなど）：89,537千円 ④県立工業、商業及び農業系高校15校	191,761,225	R3.3.19	R4.3.31	・15校へ65設備の整備を計画し、15校へ63設備を導入。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、製造業などでの人材不足が続いていた中、最先端のデジタル化に対応した産業教育装置等を整備することにより、ウイズコロナ・ポストコロナ社会で産業界を牽引する職業人材の育成に一定の効果があった。	教育委員会	教育総務課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
123	校舎等施設衛生対策整備費（高校）（コロナ臨時交付金）	①感染症対策のため、県立高校の食堂及び厨房に空調・自動手洗器を整備 ②空調・自動水栓手洗の整備費 ③ i 空調新設・更新（5校、8か所） ・設計監理委託：7,593千円 ・発注者支援業務委託：5,000千円 ・工事費：40,766千円 ・事務費（共通）：233千円 ii 自動手洗い整備（6校、11か所） ・工事費：11,858千円 ④-	49,807,255	R3.3.19	R4.3.31	・5校（8箇所）	・食品を扱う厨房や飲食する食堂でのコロナ感染対策及び衛生環境改善として、定時制高校5校（8箇所）に空調設備と自動水栓設備を整備し、コロナ感染対策が向上して安全で安心な教育環境を確保することができた。	教育委員会	教育総務課
124	オンライン教育環境整備事業費	①授業のオンライン配信等のための環境を整備 ②、③ i ブース設置：6,178千円 （@61.8千円*3*4校+@61.8千円*2*44校） ii ヘッドセット：363千円（@3.6千円*3*4校+@3.6千円*2*44校） iii マイクスピーカー：5,280千円（110千円*48校） ④-	10,416,745	R3.3.11	R4.3.31	i オンラインブース 全県立学校に、各学校の現状（設置スペースの大小等）に応じてパーティションのサイズや形を選び設置した。 ii ヘッドセット 県立高校・特別支援学校には各2個 県立中学校には各3校配備した。 iii マイクスピーカー 全県立学校に配備した。	・新型コロナウイルス感染症に伴い、進路志望先の説明会や面接がオンラインで実施されることが多くなったため、オンラインブースを活用している。また、教室で授業を受けることができない生徒への授業配信時にも活用している。 ・職員研修がオンラインで実施されることが多くなった。職員室でオンライン研修に参加していた設置以前の様に周囲の音声や画像が入ることがなくなることもあり、オンラインブースが活用されている。	教育委員会	学校教育課
125	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症対策に係る衛生用品を備蓄するための倉庫寄託 ②、③ 倉庫寄託料：5,000千円 ④-	6,142,840	R2.8.7	R3.3.31	・衛生用品を一定程度備蓄し、クラスターの発生時等、緊急を要する場合に衛生用品を配布。	・倉庫寄託により、衛生用品が不足する福祉施設等に速やかに衛生用品を配送することができ、各事業所の感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
126	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症対策のため、児童自立支援施設「虹の松原学園」の教室に空調を整備 ②空調設備設置の設計費 ③設計費：380千円 ④- ※工事費をNo.134児童自立支援施設（虹の松原学園）施設設備整備費に計上	379,500	R2.9.30	R2.12.15	・各教室（中3室・中2室・中1室・小学生室）に空調を設置。	・空調設備の新設により、新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業のため夏季における授業日が増加しても、児童生徒の健康を保持しつつ、教育機会を確保できる環境整備ができたとともに、換気機能の充実により、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
127	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①療育支援センターにおける感染疑いのある入所者に対応するための施設を整備 ②隔離静養室整備等 ③隔離静養室用プレハブ設置費用：3,644千円 トイレ設置工事等費用：4,191千円 ④-	7,835,080	R2.4.1	R3.3.31	・コロナ感染疑いのある入所者を支援するため、隔離する居室にトイレ等衛生設備を整備し、支援職員が待機するプレハブを設置。	・発熱者など感染の疑いのある入所者が発生した場合に受入れ、他の入所者と隔離することで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
128	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①心の健康を損なう方へのケアとして、心の相談リーフレットを作成・配布 ②、③ ・リーフレット作成費：1,324千円 ・郵送料：211千円 ④-	1,535,630	R2.4.1	R2.12.11	・リーフレットを100,000枚作成し、県内薬局・市町・図書館等に90,000枚配布。残りの10,000枚は自殺予防週間・自殺対策強化月間などの機会に配布。	・リーフレットを見て、相談窓口へ相談につながったケースもあり、新型コロナ禍におけるこころのケアに一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
129	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症患者を受け入れる体制強化を図るための医療機関設備整備 ②、③ 設備整備費：5,196千円 ④-	5,196,400	R2.4.1	R3.3.31	・感染症指定医療機関の体制強化のため、指定医療機関内の旧病棟を使用して軽症者等を受け入れる療養施設を整備。	・軽症者等を受け入れる療養施設を整備することで、療養者を受け入れる病床を増床でき、医療提供体制の強化に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
130	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症患者発生の増加に対応するため、保健福祉事務所の必要物品を整備 ②公用携帯電話の購入、通信費など ③購入費：369千円（5台） 通信費：1,550千円 ④-	612,690	R2.4.1	R3.3.31	・保健福祉事務所等における電話相談や疫学調査等の体制整備。（公用携帯電話5台を増設。）	・保健福祉事務所において、電話相談や疫学調査を行うことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
131	新型コロナウイルス感染症緊急対応費	①感染症拡大防止のため、福祉施設等の衛生用品を調達 ②、③ マスク等購入費：8,254千円 ④-	8,254,510	R2.3.19	R3.3.29	・マスク約15万枚を購入し、県内医療機関、福祉施設へ配布。 ・消毒用アルコール約70ℓを購入し、県内医療機関、福祉施設へ配布。 ・フェイスシールド、防護ガウン、ゴム手袋等の衛生用品を購入し、県内医療機関、福祉施設へ配布。	・マスク及び消毒用アルコール等の衛生用品が不足する中、県内医療機関、福祉施設に対し、マスク約15万枚、消毒用アルコール約70ℓを配布することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部署	担当課
				事業開始	事業完了				
132	佐賀型エール交付金	①医療・介護等の現場で感染予防に取り組むエッセンシャルワーカー等及び感染症患者・疑い患者を受け入れる医療機関に対し、支援金を支給 ②、③ i 支援金(医療機関、宿泊療養施設、介護施設、障害者支援施設、保育所、幼稚園、放課後児童クラブ、保護施設、地域共生ステーション、調剤薬局、血液センター、福祉タクシー事業所の職員)：4,755,240千円(60千円*79,254名) ii 支援金加算分(患者に直接対応する医療従事者)：123,000千円(100千円*1,230名) iii 支援金(医療機関)：410,000千円(24機関) ii 事務費：250,351千円 ④医療従事者、介護・児童福祉施設等職員	5,245,730,361	R3.3.19	R4.3.31	医療・介護現場等について、想定79,254名に対し75,351名及び想定24医療機関に対し22医療機関に支給。 ・医療機関等職員 30,690件 ・宿泊療養施設職員 15件 ・介護施設等職員 24,467件 ・障害者支援施設職員 5,926件 ・児童福祉施設等職員 11,368件 ・保護施設職員 82件 ・地域共生ステーション職員 11件 ・調剤薬局職員 2,755件 ・血液センター職員 37件 ・医療機関 22件 福祉タクシー事業者等について33事業者・団体(110名)に支給。 ・福祉タクシー21事業者 64件 ・福祉有償旅客運送9団体 36件 ・その他類する福祉移送3団体 10件	・新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、感染予防に相当程度の心身の負担を抱えながらも最前線で働いている職員等に対し支援金を給付することで、各施設の機能維持を図ることができ、安定的な事業の継続につながった。	地域交流部 健康福祉部	福祉課 さが創生推進課 長寿社会課 障害福祉課 医務課 薬務課 こども未来課 こども家庭課
133	衛生薬業センター検査室整備費	①多検体処理に対応する専用のPCR検査室を整備 ②PCR検査室の設備整備 ③ ・冷却遠心機 1,226千円*1台 ・冷凍冷蔵庫 479千円*1台 ・マイクロ冷却遠心機 536千円*1台 ・滅菌機 737千円*1台 ④-	2,562,670	R2.12.16	R3.3.1	・検査室を整理統合し、多検体処理に対応する専用のPCR検査室を整備。	・新型コロナウイルスPCR検査数の急激な検体増加にも安定して対応できる検査体制を構築することで、円滑な検査業務の遂行に効果があった。	健康福祉部	健康推進課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実績額(円)	実施期間		事業実績 (アウトプット)	事業の効果 (アウトカム)	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
134	児童自立支援施設(虹の松原学園)施設設備整備費	①感染症対策のため、児童自立支援施設「虹の松原学園」の教室に空調を整備 ②空調整備費 ③ i 空調設置(4台)、全熱交換機の設置(7台) ・監理委託:655千円 ・工事費:10,175千円 ・事務費:25千円 ④- ※設計費をNo.126 新型コロナウイルス感染症緊急対応費に計上	6,000,500	R2.12.16	R3.3.30	・各教室(中3室・中2室・中1室・小学生室)に空調を設置。	・空調設備の新設により、新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業のため夏季における授業日が増加しても、児童生徒の健康を保持しつつ、教育機会を確保できる環境整備ができたとともに、換気機能の充実により、感染拡大防止に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども家庭課
135	感染症患者受入医療機関空床補償補助金	①新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保するため、病床を確保する医療機関に対し空床補償を実施 ②空床となった確保病床に対して病床確保料を補助 ③379,392千円*1医療機関 ④感染症患者受入医療機関 ※新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の補助対象とならない、療養病床での受入期間について、県単独で病床確保料を補助	65,056,000	R2.5.20	R3.3.31	・県の要請によりR2年4月当初から新型コロナウイルス感染症患者受入に「協力医療機関」と同様に協力いただいている1医療機関に対して、「協力医療機関」と同額の病床確保料を補助。	・県の要請により病床を確保いただいた結果、医療ひっ迫を招くことなく、入院治療が必要な患者は入院できる体制を構築できた。R2年度は29名患者を受け入れ、第3波において感染差者が増加している際に確保病床を増床していただき、県内の医療提供体制の強化に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課(プロジェクトM)
136	検査資器材調達事業	①抗原検査キットを確保・配布することにより、必要な検査が迅速に行える体制を整備 ②抗原検査キットの購入 ③87,000千円(28,001個*3,107円) ④-	63,549,433	R2.5.20	R4.3.31	・抗原検査キットを医療機関へ38,000個配布。	・医療機関等職員の定期的な検査、看護学生の実習前検査を実施できたことにより、医療機関での院内感染防止に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課(プロジェクトM)
137	歯科感染症対応費補助	①感染症防止のため、遠隔授業にて歯科医療従事者を養成 ②遠隔授業を行うための体制整備に係る補助 ③ノートパソコン、WEBカメラの購入補助:116千円 ④佐賀歯科衛生専門学校	104,000	R2.12.16	R3.3.17	・想定通り、歯科衛生士養成校1校に対し、遠隔授業を行うための体制整備に係る費用を補助。	・遠隔授業に必要な設備が整備されたことで、オンラインによる授業を実施できる体制が整備され歯科衛生士の養成に一定の効果があった。	健康福祉部	医務課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
138	指定管理施設持続化事業	①感染症の影響を受けた公共施設の指定管理者に対する事業継続支援 ②指定管理委託料（利用料収入の減、感染所対策にかかる経費の増など感染症による影響額を再算定） ③ ・宇宙科学館：47,900千円 ・男女共同参画・生涯学習センター：8,108千円 ・森林公園：2,061千円 ・射撃研修センター：600千円 ・波戸岬海浜公園：187千円 ④指定管理施設の運営事業者	48,427,974	R3.3.11	R3.3.30	・新型コロナウイルスの影響による利用料金収入減、新型コロナ対策に伴い必要となった支出（消毒液等）、休館等により不用となった光熱費等の支出減等を再算定し、委託料を増額し、事業継続支援を行った。 ・宇宙科学館：44,389,000円 ・男女共同参画・生涯学習センター：1,191,326円 ・森林公園：2,061,000円 ・射撃研修センター：599,690円 ・波戸岬海浜公園：186,958円 計 48,427,974円	・宇宙科学館について委託料を再算定したことにより、健全な運営を維持することができ、来館者サービスの質等を落とすことなく事業を展開できた。 ・男女共同参画・生涯学習センターについて、アンケートの結果、利用者からの利用満足度のうち、「満足・ほぼ満足」との回答が96%得られており、コロナ禍においても、適切な施設の管理運営に一定の効果があった。 ・森林公園について、指定管理業務の運営を維持することができ、感染拡大防止措置を行いながら施設利用を続け、県民サービスを維持することができた。 ・射撃研修センターについて利用者満足度アンケートより、94.7%の利用者が満足・ほぼ満足と回答。 ・波戸岬海浜公園について委託料を再算定したことにより、コロナ禍においても、感染拡大防止措置を行いながら適正な管理運営が維持できた。	文化・スポーツ交流局 県民環境部 男女参画・こども局 農林水産部 県土整備部	文化課 有明海再生・自然環境課 男女参画・女性の活躍推進課 生産者支援課 まちづくり課
139	ウィズコロナ対策支援事業費	①3密回避、非対面型・非接触型の接客をはじめとする事業者のウィズコロナ対策を支援 ②事業者への補助金（補助率1/2以内） ③ ・補助金：30,000千円（150千円*200店舗） ・申請受付委託費：3,500千円 ・チラシ制作費：500千円 ・会計年度任用職員：1,526千円 ④中小企業者	29,362,437	R2.12.16	R3.3.31	・305店舗（285事業者）へ交付した。	・換気設備やアクリル板設置の導入等に対し補助を行い、事業者のウィズコロナ対策を喚起し、感染拡大防止の取組を促進した。	産業労働部	産業政策課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
140	時短要請協力金事業費	①県からの要請を受け営業時間の短縮（夜8時から翌朝5時までの営業休止）を行った飲食店に協力金を交付 ②店舗への協力金 ③ i 協力金 720千円（4万円/日*18日間）*5,000事業所 = 3,600,000千円 ii 事務費：35,500千円 ・相談センター委託費：12,000千円 ・オンライン申請システム開発等委託費：10,000千円 ・広報委託費、振込委託費など：13,500千円 ④県からの要請を受け営業時間の短縮を行った飲食店 ※「協力要請推進枠様式」を添付	2,950,782,378	R3.1.19	R3.5.31	・県から飲食店への営業時間短縮の要請に協力いただいた4,077店舗に対して協力金を交付。	・飲食店に対し、営業時間短縮要請を行うことにより、人流や人との接触機会を削減することにつながり、感染拡大防止に寄与した。	産業労働部	産業政策課
141	中小企業事業継続支援事業費	①県内に本社・本店を有し、令和2年12月～令和3年2月のいずれかの月の売上が前年同月比50%以上減少している中小企業者に応援金を交付（時短要請協力金の交付を受けた飲食店等を除く） ②事業者への応援金 ③ i 応援金：法人200千円*3,000事業者+個人事業主150千円*3,000事業者 = 1,050,000千円 ii 事務費：80,200千円 ・相談センター委託費：30,000千円 ・広報委託：20,000千円 ・システム構築、支払業務手数料など：30,200千円 ④中小企業（個人事業者を含む）	729,065,642	R3.2.19	R3.12.31	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている4,186事業者に対して応援金を交付。	・売上減少などコロナ禍で厳しい経営を余儀なくされている4,186事業者に応援金を交付することにより、その事業継続を支援した。	産業労働部	産業政策課
142	私立学校ICT利活用教育応援事業費補助	①ウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据え、未来に向けたICT利活用教育を推進するため、私立学校（私立中高・高等専修学校）に1人1台端末及び校内LANを整備 ②学習用PCの購入、校内LANの整備に係る経費 ③ ・学習用PC（16校）：424,958千円 ・学習用PC保管庫（15校）：42,052千円 ・校内LANの整備（12校）：122,117千円 ④学校法人	462,265,000	R3.3.11	R4.3.31	・県内すべての私立中学校・高等学校・高等専修学校で1人1台端末が活用できる環境を整備することができた。	・県内の私立学校に通うすべての子どもたちがICTを活用できる教育環境が整い、新型コロナウイルスの感染拡大時等にオンライン学習等により学習を継続できる環境が構築された。 ・また、すべての私立中学校・高等学校・高等専修学校に1人1台端末が整備されたことにより、教育環境の格差は正につながった。	総務部	法務私学課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
143	県外学生寮支援事業費	①県外で学ぶ佐賀県出身の学生を支えている佐賀県出身者向け学生寮を支援 ②佐賀県出身向け学生寮の職員への功労金及び感染症対策に係る支援 ③功労金：300千円（50千円*3人*2施設） 支援金：200千円（100千円*2施設） ④佐賀県出身向け学生寮及びその職員	571,000	R3.3.11	R3.5.21	・当初計画通り2法人、職員5名へ交付。 ・功労金を支給することにより日頃から学生たちのために尽力されている職員に感謝の意を伝えるとともに、多くの学生が生活する学生寮の衛生環境を整備することで、感染拡大防止に一定の効果があった。		総務部	法務私学課
144	SAGAスマート実践教育プロジェクト事業費（私立）	①ウィズコロナ・ポストコロナ社会やSociety5.0時代を見据えた人材育成を図るため、私立専門高校においてデジタル化に対応した産業教育装置等を整備 ②産業教育設備整備費 ③工業系高校（フライトシュミレーター、整備実習車）：2,250千円 ④工業系高校2校	2,250,000	R3.3.11	R4.3.31	・A高校：補助事業を活用してフライトシュミレーター1台を導入し、これまで（口頭で説明していた）よりも実践的な教育を実施することが可能となった。【事業費：1,189,325円、補助額：991,000円】 ・B高校：補助事業を活用してハイブリッド車、電気自動車を購入し、実習車が増えたことで、教育環境の充実が図られた。【事業費：1,510,800円、補助額：1,259,000円】	・ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据え、企業が求める技術・技能を身に付けた人材の育成に寄与することができた。	総務部	法務私学課
145	業務デジタル化推進費	①新しい生活様式を踏まえたデジタル社会を形成するため、必要な行政のデジタル化を推進 ②、③ i 現場デジタル化推進事業（農政分野） 2,544千円 ・マルチスペクトルカメラ搭載ドローン整備：1,104千円 ・牛舎スマート化用LAN環境整備：1,440千円 ii スマート執務室整備推進事業 51,554千円 ・職員PC端末50台を整備：14,546千円 ・執務室の無線LAN対応化：26,840千円 ・WEB会議用個人ブース10台整備：10,168千円 ④-	49,866,972	R3.3.11	R4.3.31	・92台の公衆無線LAN機器の更新及び21か所の部内会議室にネットワークの整備を実施した。 ・また、WEB会議個人用ブース10台を整備し、web会議を行えるようにした。	・公衆無線LAN機器更新及び、部内会議室のネットワーク整備（R4.3.18）以降、R4.7.7までに、413件のWEB会議があり、本ネットワーク等が活用された。 ・WEB会議ブース公開（R3.12.15）以降、1,006件の利用があった。	総務部	情報課
146	日本語学校等支援事業費	①感染症の影響で入学者が大きく減少し、経営状況が悪化している学校に対する支援 ②支援金を交付 ③1,000千円*4校=4,000千円 ④日本語学校等	4,000,000	R2.12.16	R3.2.12	・支援対象事業者である日本語学校3校及び専門学校1校に対し、支援金を給付。 ・水際対策の影響による外国人留学生の入学減少に伴い、事業者の収入も減少する中、支援金の給付により事業者の経営支援につながった。		地域交流部	国際課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
147	ANA連携促進事業費	①有明佐賀空港開港以来、連携してきたANAグループの社員を一時的に受け入れ、グローバル企業社員としてのスキルや発想力を活かし、地方創生を推進 ②ANAグループからの出向社員受入の一部負担金 ③ i 2月2名受入 年4,300千円*2/12*2名=1,434千円 ii 3月8名受入 年4,300千円*1/12*8名=2,867千円 ④ANAグループ	1,334,000	R2.12.16	R3.3.31	・2月にANAグループから2名を受け入れ。	・県職員がコロナ対応業務に従事することに伴う既存業務への対応（代替）のため配置。例えば、スポーツ部署に配置された社員は、（コロナ対応業務のため職員数が限られる中）事業計画どおりに業務を進めるとともに情報発信スペースの広報では、自信の経験やANAグループ社員としてのおもてなしの発想で展示企画を行うなど施策の磨き上げでも効果があった。	地域交流部	空港課
148	移住促進のためのテレワーク拠点整備事業費補助	①移住後も県外企業への勤務を継続しながら、テレワークを実施する移住者（テレワーク移住者）の受け皿となるテレワーク拠点を整備 ②③ 移住促進のためのテレワーク拠点整備補助：50,000千円（5,000千円*10件） ④事業者	25,225,000	R3.3.11	R4.3.31	・コワーキングスペース等のテレワーク拠点7箇所の整備に対して補助を実施。	・当事業は令和3年度末に終了したが、県内にテレワーク拠点が整備されたことで、今後、移住前の仕事を継続しながら移住するテレワーク移住者の増加に一定の効果が見込まれる。 ・また、令和4年度から開始した、テレワーク移住を体験する際の滞在費等を補助する「お試しテレワーク移住補助金」の利用者に対しても、当事業により整備されたテレワーク拠点の利用を促すことができ、本県のテレワーク環境を実感してもらったための場所として、大きな役割を果たしている。 ・さらには、本県が、コロナ後の新しい移住のスタイルであるテレワーク移住の先進地であるとのイメージの定着に一定の効果があった。	地域交流部	さが創生推進課
149	勤労身体障害者教養文化体育館施設設備整備費	①重症化感染リスクが高い障害者専用の体育館施設のトイレ及び更衣室の床の乾式化、洋式化、間取りの変更 ②、③ i トイレ等改修工事費：60,339千円 ii 設計・工事監理委託費、事務費：6,956千円 ※文部科学省が令和2年度補正予算にて拡充した学校トイレの洋式化・乾式化の補助事業と同様の内容 ④勤労身体障害者教養文化体育館	66,782,100	R2.12.16	R4.1.16	勤労身体障害者教養文化体育館の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、多機能トイレや更衣室等のレイアウトを変更し、トイレの洋式化や床の乾式化を行った。	パラスポーツの活動拠点である施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底することで、コロナ禍における活動継続の機会を維持することができた。	文化・スポーツ交流局	スポーツ課
150	子ども・子育て支援交付金	①小学校臨時休業に伴い、午前中から放課後児童クラブを開所する場合の追加費用を補助 ②午前中から開所した場合等に追加で生じる経費 ③33,168千円（追加で生じる1日当たりの対象経費支出見込額*開所日数*19市町分） Fその他は市町負担 ④市町	7,354,000	R2.5.20	R3.5.27	・想定19市町に対し、9市町へ補助。	・臨時休校時も感染症対策に考慮しながら放課後児童クラブを開所することで、児童の居場所を確保することができた。	男女参画・こども局	こども未来課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
151	学校保健特別対策事業 費補助金	〈感染症対策のためのマスク等購入支援事業〉 ①感染症対策のため、県立学校に配布する消毒液の調達 ②消毒液の購入 ③6,860千円（340円*20,179人） ④-	6,860,944	R2.5.20	R2.6.24	・手指用消毒液（ポンプ付き）を県立学校に配布した。	・手指用消毒液を配布したことにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	教育委員会	保健体育課
152	学校保健特別対策事業 費補助金	〈特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業〉 ①感染症対策のため、県立特別支援学校のスクールバスを大型化・複便化 ②特別支援学校のスクールバスにおける大型化・複便化に係る経費 ③10,114千円（県立特別支援学校5校スクールバス運行経費） ④-	13,001,560	R2.9.30	R3.3.31	No191と併せて事業実施 ・3校に計4台増便し複便化実施 ・2校2台について大型化実施	・スクールバスにより特別支援学校に通学する児童生徒及び保護者の感染リスク軽減を図ることができ、安心な通学環境の整備に一定の効果があった。	教育委員会	教育振興課
153	学校保健特別対策事業 費補助金	〈学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業〉 ①学校の段階的再開に伴う児童生徒の学習保障体制を整備 ②県立中学校・高校・特別支援学校における感染症対策や学習保障への取組に係る経費 ③ 中学校 1,500千円×4校=6,000千円 高校 小計 86,500千円 ・生徒数1～400人：30,000千円（@2,000千円*15校） ・生徒数401～700人：32,500千円（@2,500千円*13校） ・生徒数701人以上：24,000千円（@3,000千円*8校） 特別支援学校 4,000千円×10校=40,000千円 ④-	131,166,764	R2.7.1	R3.3.31	各県立学校における感染症対策用品（消毒液等の保健衛生用品等）の購入等を学校の実情に応じて行った。 中学校 6,000千円 4校 高校 85,842千円 36校 特別支援学校 39,325千円 8校	各学校の実情に応じて感染症対策を行ったことから、感染拡大防止に一定の効果があった。	教育委員会	教育総務課
154	文化芸術振興費補助金	〈文化施設の感染症防止対策事業〉 ①県立博物館施設における感染拡大防止対策 ②非接触型体温計の購入、空調機器更新 ③ i 体温計：103千円（@7,920×13台=102,960円） ii 空調機器更新：7,865千円 ④ i：博物館・美術館、名護屋城博物館、佐賀城本丸歴史館 ii：宇宙科学館	7,960,800	R2.4.1	R2.12.14	・各館に体温計を設置。 ・宇宙科学館の空調機器を更新。	・感染が疑われる方の入館を未然に防ぐことができ、より安全なサービスを提供できるようになった。 ・換気機能が改善されたことにより空気の滞留を防ぐことができるようになり、より最適な空調環境を実現することができた。	文化・スポーツ交流局	文化課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
155	文化芸術振興費補助金	〈文化施設の感染症防止対策事業〉 ①県立博物館施設における感染拡大の防止 ②非接触型体温計の購入 ③体温計：16千円（@7,920円×2台=15,840円） ④県立九州陶磁文化館	14,000	R2.4.1	R2.8.13	・各館に体温計を設置。	・感染が疑われる方の入館を未然に防ぐことができ、より安全なサービスを提供できるようになった。	文化スポーツ交流局	文化課
156	精神保健対策費補助金	〈新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業〉 ①心の健康を損なう者に対し、精神保健福祉センターにおける電話相談を実施 ②電話相談員を配置、専用電話開設、資材購入（マスク及び消毒薬など） ③人件費：2,203千円（配置人数：1名） 専用電話整備：170千円 回線開設費用（通信費含む）：90千円 感染防止のための資材購入：23千円 ④-	2,061,554	R2.5.20	R3.3.31	相談件数 121件	・新型コロナウイルス感染症対応の長期化に伴う心身の不調を訴える住民に対し、電話相談窓口を設置し、必要に応じて面接相談を行うなど心のケアに一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課 精神保健福祉センター
157	介護保険事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業） ①通常の介護サービスの提供時では想定されない介護サービス事業所のかかり増し経費に対する補助 ②消毒・清掃、衛生用品の購入、割増賃金・手当等 ③サービス継続支援：9,125千円（22事業所） 連携支援：17,875千円（66事業所） ④介護サービス事業所等	17,328,000	R2.7.1	R3.5.20	・想定88事業所に対し、38事業所に補助。	・感染対策を行いながら介護サービスの提供を継続することができたとともに、完全拡大防止に一定の効果があった。	教育委員会	長寿社会課
158	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	〈農業労働力確保緊急支援事業（農業機械等導入事業）〉 ①農業分野の労働力不足を補うため、スマート農業機器・設備を導入 ②、③農業機器・設備の導入：190,011千円 ④県農業大学校	136,063,345	R2.9.30	R3.3.31	県農業大学校について、 ・スマート農業実現のためGPSトラクターや農業用ドローンの導入。 ・果樹園の省力化につながるロボット草刈り機やスピードスプレイヤーの導入。 ・大型免許取得希望者増加に対応するための大型トラクタ6台を導入。 ・県立農業高校6校へ22設備を計画通り導入した。	県農業大学校について、 ・スマート農業機械に搭載されているGPS機能やAI機能の操作技術を習得したことで、農業未経験者の就業意欲の向上につながった。 ・管理作業の自動化等による作業の効率化が直接伝わり、新規就農予定者の意識向上につながった。 ・最新型トラクタの運転技術の習得により、省力化・効率化の意識向上につながった。 県立学校について、 ・新型コロナウイルス感染症の影響による農業労働力不足の中、スマート農業機器・設備を導入することにより、ウィズコロナ・ポストコロナ社会で即戦力となる人材の育成に一定の効果があった。	農林水産部 教育委員会	農業試験研究センター 教育総務課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
159	中小企業経営支援等対策費補助金	<p>〈地域企業再起支援事業(佐賀県)〉</p> <p>① i 新業態スタートアップ支援事業：事業者が新たな業態に取り組み、販路拡大する際の経費を補助 ii 新たなまちづくりチャレンジ支援事業：新たなまちづくりに取り組む商店街や商業者グループを支援 iii 安心快適ファクトリー創造事業：労働集約型の工場等における事業継続のための環境整備を支援 iv 「佐賀ん酒」 蔵開き応援事業：「佐賀酒」の販売促進、ファン獲得及び認知度向上 v 雇用調整助成金等支援事業：雇用調整助成金の受給を希望する事業者の書類作成等を支援</p> <p>②事業者への補助金</p> <p>③ i 補助金：200,000千円（200千円*1,000事業者） データ作成委託費等：25,000千円 事業者負担：100,000千円 ii 補助金：30,000千円（1,500千円*20件） 広報委託費等：1,500千円 事業者負担：10,000千円 iii 中小企業脱3密支援（職場環境改善）：45,000千円（3,000千円*15件） 審査員謝金等：619千円 事業者負担：22,500千円 iv 「佐賀ん酒」 蔵開きPRイベント実施：29,722千円 イベント広報等：14,542千円 オンラインイベント開催：15,180千円 v 支援品配置：24,696千円（252千円*14人*7か月） 旅費、広報費等：24,813千円</p> <p>④事業者</p>	319,184,063	R2.5.14	R4.3.31	<p>i 新業態スタート支援事業 ・1,227店舗（966事業者）へ交付した。</p> <p>ii 新たなまちづくりチャレンジ支援事業 ・22件の支援を行った。</p> <p>iii 安心快適ファクトリー創造事業 ・3密状態の解消やテレワーク環境の整備等に取り組む22企業へ補助。</p> <p>iv 「佐賀ん酒」 蔵開き応援事業 ・17蔵に対し交付した。 【佐賀酒のプロモーションの実施】 ・オンラインイベントの開催、企画商品の販売やプレゼントキャンペーン等を実施</p> <p>v 雇用調整助成金等支援事業 ・雇用維持等に不安を抱える事業者に対し、延べ341件の相談対応を行った。</p>	<p>i 新業態スタート支援事業 ・「新しい生活様式」で基本とされている3密の回避に加え、買い物や食事などの場面ごとの実践例に沿った事業者への支援を行い、事業者の事業継続を図った。</p> <p>ii 新たなまちづくりチャレンジ支援事業 ・地域のコミュニティの担い手となる商業者グループや商店街による新たなまちづくりへの取組を補助し、当該地域の賑わい持続に寄与した。</p> <p>iii 安心快適ファクトリー創造事業 ・職場環境が改善され、生産性の向上にもつながった。</p> <p>iv 「佐賀ん酒」 蔵開き応援事業 ・オンラインの活用や感染防止対策など新しい形での蔵開きが開催され、コロナ禍におけるモデルケースとなった事例もあった。 ・オンラインイベントや企画商品によるプロモーションなどPRの機会を確保でき、佐賀酒の認知度向上やファン獲得、販売促進に寄与した。</p> <p>v 雇用調整助成金等支援事業 ・相談企業の56.3%が申請に至り、県内労働者の雇用維持に一定の効果があった。</p>	産業労働部	産業政策課 ものづくり 産業課 産業人材課 流通・貿易課
160	教育支援体制整備事業費補助金	<p>〈補習等のための指導員等派遣事業〉</p> <p>①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③90千円（基山町負担36千円） ④-</p>	175,000	R2.7.1	R3.4.5	<p>・外部講師（指導員）における補充学習の実施校を小学校まで広げたり、中学校での授業時間を追加したりした。</p> <p>小学校2校（54時間） 中学校1校（43.5時間追加）</p>	<p>・算数の基礎的な知識の定着を確認するため、小テストの実施を通して、対象児童の学力の定着及び学習意欲の向上につながった。 ・また、臨時休業による乱れた生活リズムが良好になる児童生徒が増えたり、学習習慣が定着したり事業による影響を与えた。</p>	教育委員会	教育振興課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
161	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③9,922千円（佐賀県分） ④-	5,579,218	R2.7.1	R3.3.31	No.113と併せて実施	No.113と同様	教育委員会	教育総務課
162	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③24,006千円（佐賀市負担9,603千円） ④-	11,242,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・49校に51名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
163	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③12,182千円（唐津市負担4,873千円） ④-	5,954,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・29校に25名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
164	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①感染症対策による教員の業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③6,788千円（鳥栖市負担2,715千円） ④-	3,800,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・12校に12名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
165	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③8,762千円（鹿島市負担3,510千円） ④-	4,462,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.160と同様 小学校7校（3365時間） 中学校1校（308時間追加）	No.160と同様	教育委員会	教育振興課 教職員課
166	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③8,356千円（小城市負担3,343千円） ④-	4,774,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・11校に11名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
167	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③8,993千円（嬉野市負担3,603千円） ④-	5,258,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.160と同様 小学校 8 校（1496時間） 中学校 3 校（64時間追加）	No.160と同様	教育委員会	教育振興課 教職員課
168	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③2,908千円（基山町負担1,167千円） ④-	743,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・3校に9名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
169	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③1,179千円（上峰町負担472千円） ④-	666,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・2校に2名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
170	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③547千円（有田町負担219千円） ④-	350,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・1校に1名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
171	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③326千円（大町町負担131千円） ④-	182,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・1校に1名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
172	教育支援体制整備事業 費補助金	〈補習等のための指導員等派遣事業〉 ①教員の感染症対策による業務増に対する人的体制を整備 ②スクール・サポート・スタッフ等の雇用に要する経費 ③963千円（江北町負担386千円） ④-	432,000	R2.7.1	R3.5.15	・事業内容はNo.113と同様 ・2校に2名を配置した。	No.113と同様	教育委員会	教職員課
173	学校臨時休業対策費補 助金	〈衛生管理改善事業〉 ①学校給食再開に向け、学校給食調理業者が行う衛生管理対策のための設備等購入に対する支援 ②設備更新費及び消耗品費 ③1,826千円（10事業者） ④学校給食調理業者（最終加工・納品業者を含む）	1,056,146	R2.5.20	R2.12.22	・学校給食調理業者10社に対し、マスクや消毒液などの衛生関係消耗品の購入及び自動手洗消毒器などの衛生管理に必要な備品の更新に必要な費用を補助した。	・マスク等の衛生物品が不足する中でも、衛生物品等の購入費用を補助することで、感染拡大期でもあっても、学校給食の安全、安心な実施に一定の効果があった。	教育委員会	保健体育課
174	私立高等学校等経常費 助成費補助金	〈教育の質の向上を図る学校推進経費（私立高等学校等への学校再開等支援）〉 ①感染症の影響による補習等を行うための学習指導員等の配置に対する補助 ②新型コロナウイルス感染症への対応による追加的人材の配置に係る経費 ③ i 中学校（2校）：892千円 ii 高等学校（2校）：1,537千円 ④学校法人	2,091,000	R2.4.1	R3.3.31	・2法人（4校）へ交付。	・新型コロナの影響で学校側の負担が増大していた中で、追加的人材の配置を行うことにより、生徒の学びを継続し、コロナ禍においてもカリキュラムを円滑に遂行することができた。	総務部	法務私学課
175	私立高等学校等経常費 助成費補助金	〈授業料減免事業等支援特別経費（家計急変世帯への授業料減免支援）〉 ①経済的な理由により就学が困難と認められるものの授業料の負担を軽減 ②生徒の負担する授業料 ③280千円（2名、33,000円*5月+23,100円*5月） ④失業、倒産その他やむを得ない事由により、保護者等の収入が急変したと認められる世帯の生徒	236,100	R2.4.1	R3.3.31	・2法人（2校、対象生徒2名）へ交付。	・新型コロナ感染症の影響により、家計が急変した世帯の保護者負担の軽減を図ることができた。	総務部	法務私学課
176	公立学校情報機器整備 費補助金	〈学校からの遠隔学習機能の強化事業〉 ①感染症対策のため、県立学校におけるオンライン授業実施のための環境整備 ②ICT機器整備 ③授業配信機材整備（カメラ、ヘッドセット等）1,400千円（@35千円*40校） ④-	1,401,000	R2.5.20	R3.1.21	No.78と併せて実施	No.78と同様	教育委員会	教育総務課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
177	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業） ①感染症拡大防止対策を目的とした障害者支援施設等に配布するマスク及び消毒液の調達 ②マスク及び消毒液の購入費 ③マスク 50,000千円（943,396枚） 消毒液 25,000千円（6,159リットル） ④-	75,000,000	R2.5.20	R3.3.31	No.8と同様	No.8と同様	健康福祉部	障害福祉課
179	障害者総合支援事業費補助金	（在宅障害者等に対する安否確認等支援事業） ①感染症の対策を講じ、地域における障害者の相談支援体制等の充実に必要な各種研修の受講機会を確保 ②研修の分割開催、研修内容の映像化 ③県営研修（委託）：1,328千円 ④県が指定する研修実施事業者	1,329,060	R2.5.20	R3.3.31	・各コース（初任者、現任）合わせて317名が研修修了。	・分割開催や一部講義の映像化などの感染防止対策を講じ研修を実施したことにより、地域の相談支援体制の充実に必要な人材の養成に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
180	障害者総合支援事業費補助金	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） ①学校等の臨時休業により影響を受ける放課後等デイサービス利用者への経済的支援 ②放課後等デイサービスの時間延長・利用者増等の追加費用等の利用者負担分 ③県内20市町の所要額 国負担分：7,657千円 県負担分：3,829千円 市町負担分：3,828千円 ④補助対象者：県内20市町	2,136,000	R2.5.20	R3.3.31	・想定通り20市町へ補助。	・市町を通じて、学校等の臨時休業により影響を受ける放課後等デイサービス利用者への経済的支援をすることにより、障害のある児童生徒に必要なサービスの継続支援に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
181	障害者総合支援事業費補助金	（就労系障害福祉サービス等の機能強化事業） ①感染症拡大による影響により、職業生活のリズムが崩れる恐れのある障害者に対する生活支援を強化するため、障害者就業・生活支援センターの体制を拡充 ②障害者就業・生活支援センター（4ヶ所）の生活支援員（非常勤）の日数増等による支援体制強化（委託） ③4センターへの委託料：2,330千円（人件費、活動旅費、消耗品費） ④-	784,085	R2.5.20	R3.3.31	・県内の障害者就業・生活支援センター2センターに対して体制強化を委託。	・支援員の活動日数を増やしたり、対面相談時の感染対策や、ICT機器の導入による遠隔相談対応を行ったことで、コロナの影響により職業生活のリズムが崩れたり、健康管理の不安等がある障害者の相談に対応することができた。	健康福祉部	障害福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
182	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業） ①在宅就労を推進するため、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークシステムの導入を支援 ②デスクトップパソコン、タブレット端末、ヘッドセット、WEBカメラの導入 ③タブレット端末：2,038千円 コミュニケーションツール：48千円 ④就労系障害福祉サービス事業所	2,038,000	R2.5.20	R3.3.30	・想定通り、希望する1事業所に対し、タブレット端末購入費等を補助。	・障害福祉サービスにおいてテレワークを導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び拡散の予防、遠方通勤者の通勤費軽減と生活リズムの改善、通勤時の交通災害及び自然災害リスクの軽減につながった。	健康福祉部	障害福祉課
183	障害者総合支援事業費補助金	（就労系障害福祉サービス等の機能強化事業） ①感染症拡大防止のため、障害福祉分野におけるICT機器、介護ロボット導入を支援 ②事業所におけるICT機器、介護ロボット導入 ③研修費：284千円 ICT機器導入：1,000千円（1事業所） ロボット導入：2,400千円（8事業所） ④障害福祉サービス事業所	2,960,000	R2.5.20	R3.3.31	・ICT機器：想定通り1事業所 ・ロボット：想定通り3事業所	・障害者支援施設に対し、ICT機器やロボット導入を実施することにより、作業時間削減による勤務時間短縮や、従業者と利用者が直接接触する時間が減少したことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
184	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	〈自立相談支援機関等の強化事業〉 ①経済状況の悪化により増加する生活困窮者からの相談に対応するため、自立相談支援事業の拡充 ②相談環境整備等 ③非対面式の相談環境整備（タブレットPC：11セット、通信費等）、多言語対応のための翻訳機購入、感染防止対策用品購入（マスク、フェイスシールド、消毒液等）：3,130千円 ④-	2,172,146	R2.9.29	R3.3.31	・非対面式の相談環境整備のため、タブレットPCを計11台整備。 ・外国籍の方の相談環境整備のため、翻訳機を1台整備。 ・サーモグラフィカメラ、加湿器、パーティション、マスク等の衛生用品を整備。	・コロナ禍により常に感染リスクに配慮した相談援助を実施する必要がある中で、感染対策を踏まえた体制を整備することができ、自立相談支援機関の体制強化に一定の効果があった。	健康福祉部	福祉課
185	社会福祉施設等施設整備費補助金	①障害者（児）施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、多床室の個室化改修に必要な費用を補助 ②施設整備 ③障害者支援施設：11,226千円（1事業所） Fその他は事業者負担 ④障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設	8,419,000	R2.9.30	R3.4.30	・想定通り1施設の個室化改修事業を実施。	・感染拡大が続く中、障害者支援施設に対し、個室化改修事業を実施することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
186	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉分野のICT導入モデル事業） ①感染症拡大防止のため、障害福祉分野におけるICT機器、介護ロボット導入を支援 ②事業所におけるICT機器、介護ロボット導入 ③ICT機器導入：24,758千円（30事業所） ロボット導入：600千円（1事業所） ④障害福祉サービス事業所	11,863,000	R3.3.11	R4.3.31	・ICT機器：想定30事業所に対し、15事業所 ・ロボット：想定通り1事業所	・障害者支援施設に対し、ICT機器やロボット導入を実施することにより、作業時間削減による勤務時間短縮や、従業者と利用者が直接接触する時間が減少したことで、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
187	社会福祉施設等施設整備費補助金	（障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修事業） ①障害者（児）施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、多床室の個室化改修に必要な費用を補助 ②施設整備 ③障害者支援施設：2,255千円（1事業所） Fその他は事業者負担 ④障害福祉サービス等事業所・障害者支援施設	1,462,000	R3.3.11	R4.3.31	・想定通り1施設の個室化改修事業を実施。	・感染拡大が続く中、障害者支援施設に対し、個室化改修事業を実施することにより、感染拡大防止に一定の効果があった。	健康福祉部	障害福祉課
188	子育て支援対策臨時特例交付金	（不妊に悩む方への特定治療支援事業） ①不妊治療に要する費用の一部を助成 ②不妊治療の助成費 ③46,132千円（助成額100千円～300千円） Fその他は安心こども基金 ④43歳未満の夫婦	9,819,378	R3.3.11	R3.3.31	・本交付金を含めた令和2年度の不妊治療支援事業により、837件助成。	・所得要件等の要件の緩和により、不妊治療を受けやすくなり、コロナ禍以前よりも治療を受ける方が増加した。また、本助成により、コロナ禍で経済的不安を抱える人を後押しできた。	健康福祉部	こども家庭課
189	子ども・子育て支援交付金	（新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る支援） ①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等が配布する子ども用マスク、消毒液等の卸・販社からの一括購入等や事業所等の消毒に必要な経費を補助する ②職員の研修受講、かかり増し経費、事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入費 ③83千円※市町への事業計画照会に基づく Fその他は市町 ④放課後児童健全育成事業	72,000	R3.3.11	R3.5.27	・想定7市町に対し、1市へ補助。	・放課後児童クラブ内での感染拡大防止及び事業の継続に一定の効果があった。	男女参画・こども局	こども未来課

【令和2年度】佐賀県新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施結果

実施計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実績額（円）	実施期間		事業実績 （アウトプット）	事業の効果 （アウトカム）	担当部局	担当課
				事業開始	事業完了				
190	学校保健特別対策事業 費補助金	〈学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業〉 ①学校における感染症対策等の強化及び教職員の研修等支援による資質向上 ②県立中学校・高校・特別支援学校における感染症対策や学習保障への取組に係る経費 ③ 中学校 4,800千円（@1,200千円×4校） 高校 69,200千円 ・生徒数1～400人：24,000千円（@1,600千円*15校） ・生徒数401～700人：26,000千円（@2,000千円*13校） ・生徒数701人以上：19,200千円（@2,400千円*8校） 特別支援学校 25,600千円（@3,200千円×8校） ④-	99,513,900	R3.3.19	R4.3.31	・各県立学校における感染症対策用品（消毒液等の保健衛生用品等）の購入や、教職員の研修等の支援を学校の実情に応じて行った。 中学校 4,800千円 4校 高校 69,114千円 36校 特別支援学校 25,600千円 8校	・各学校の実情に応じて感染症対策を行ったことから、感染拡大防止に一定の効果があった。 ・教職員の資質向上のための能力開発研修等の機会を確保することができた。	教育委員会	教育総務課
191	学校保健特別対策事業 費補助金	〈特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業〉 ①感染症対策のため、県立特別支援学校のスクールバスを大型化・複便化 ②特別支援学校のスクールバスにおける大型化・複便化に係る経費 ③10,114千円（県立特別支援学校5校スクールバス運行経費） ④-	6,251,960	R2.9.1	R3.3.31	・No152と併せて事業実施	No.152と同様	教育委員会	教育振興課